

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月24日

【事業年度】 第115期(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

【会社名】 日本ファイルコン株式会社

【英訳名】 NIPPON FILCON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名 倉 宏 之

【本店の所在の場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 取締役 管理・経営企画管掌 齋 藤 芳 治
兼管理本部長
兼経営企画室長

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 取締役 管理・経営企画管掌 齋 藤 芳 治
兼管理本部長
兼経営企画室長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
売上高 (千円)	23,928,410	22,536,418	21,594,967	23,000,024	24,150,597
経常利益 (千円)	75,888	1,015,430	72,644	1,261,114	1,466,757
当期純利益又は当期純損失() (千円)	2,637,290	532,627	1,395,379	1,134,860	1,182,888
包括利益 (千円)		54,718	1,256,962	2,670,461	1,697,095
純資産額 (千円)	12,300,082	12,288,260	11,038,894	13,637,766	15,123,910
総資産額 (千円)	29,899,374	29,245,823	29,112,878	32,082,695	31,872,969
1株当たり純資産額 (円)	551.77	550.91	490.76	605.83	682.97
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	119.16	24.07	63.05	51.28	53.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.8	41.7	37.3	41.8	46.6
自己資本利益率 (%)		4.4		9.4	8.4
株価収益率 (倍)		16.1		8.8	9.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,713,813	2,180,829	1,439,468	1,015,530	2,148,912
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	910,532	1,581,064	1,462,105	1,234,691	1,124,074
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,542,578	728,224	257,071	538,512	2,028,401
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,034,825	2,835,522	2,559,789	3,019,508	2,062,631
従業員数 (名)	1,153 (54)	1,161 (36)	1,166 (31)	1,143 (34)	1,158 (37)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第111期および第113期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。また(外書)は臨時従業員数であります。

5 第115期より1株当たり純資産額の算定に用いられた「期末の普通株式の数」および1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、「従業員持株E S O P信託」が保有する当社株式数を控除する自己株式数に含めております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
売上高 (千円)	15,179,371	14,018,981	12,203,890	11,611,876	12,502,985
経常利益又は経常損失 (千円)	545,158	601,273	161,544	497,277	611,773
当期純利益又は当期純損失 (千円)	3,053,400	285,410	1,455,866	723,152	694,210
資本金 (千円)	2,685,582	2,685,582	2,685,582	2,685,582	2,685,582
発行済株式総数 (株)	22,167,211	22,167,211	22,167,211	22,167,211	22,167,211
純資産額 (千円)	11,482,799	11,695,828	10,126,237	11,171,142	11,498,376
総資産額 (千円)	23,476,038	22,683,854	21,819,872	22,846,568	21,922,525
1株当たり純資産額 (円)	518.82	528.45	457.53	504.75	528.22
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (0.00)	3.00 (0.00)	3.00 (0.00)	6.00 (0.00)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	137.96	12.90	65.78	32.67	31.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.9	51.6	46.4	48.9	52.5
自己資本利益率 (%)		2.5		6.8	6.1
株価収益率 (倍)		30.1		13.8	15.9
配当性向 (%)		23.3		18.4	22.2
従業員数 (名)	635 (40)	622 (26)	485 (19)	476 (21)	468 (18)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第111期および第113期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。また、(外書)は臨時従業員数であります。

5 第115期より1株当たり純資産額の算定に用いられた「期末の普通株式の数」および1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、「従業員持株E S O P信託」が保有する当社株式数を控除する自己株式数に含めております。

2 【沿革】

大正5年4月	東京金網株式会社発足(創業)
大正6年7月	日本金網株式会社発足
大正7年9月	東洋金網製造株式会社発足
昭和4年7月	日本金網株式会社と東洋金網製造株式会社が合併
昭和11年3月	日本金網株式会社と東京金網株式会社の合併により日本金網株式会社として発足(設立)、工場を淀橋、世田谷、大阪におく
昭和24年6月	特殊金属工業株式会社発足(後の日本特殊金属工業株式会社)
昭和28年6月	静岡工場新設
昭和31年11月	東京店頭売買承認銘柄として株式を公開
昭和32年12月	京都金網興業株式会社を合併
昭和35年7月	淀橋、世田谷工場を移設統合し東京工場を新設
昭和36年7月	株式会社狭山製作所発足
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場、日本特殊金属工業株式会社武蔵工場を新設
昭和39年6月	大阪工場および京都工場(京都市)を移設、京都工場(長岡京市)を新設
昭和41年8月	北海道工場を新設
昭和47年12月	日本特殊金属工業株式会社、株式会社狭山製作所を吸収合併し、商号を日本フィルコン株式会社に変更
昭和48年10月	ミクロ製品事業部門を新設し、電子精密部品分野の生産販売に着手
昭和50年4月	生産部門を東京、狭山、静岡、京都の四工場に集約、北海道出張所を設置
昭和56年7月	生産部門を東京、狭山、静岡の三工場に集約
昭和59年7月	大阪営業所新設
平成元年6月	アメリカ駐在事務所新設
平成3年6月	アメリカ駐在事務所を現地法人化(商号 Filcon America, Inc.)
平成6年11月	本社を東京事業所に移転
平成8年11月	フィルコンサービス株式会社設立
平成9年9月	狭山工場を静岡工場および東京工場に移転統合
平成11年7月	エスデアイ・エレクトロニクス・ジャパン株式会社設立
平成13年5月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成15年3月	関西金網株式会社を全株式取得により完全子会社化
平成16年5月	関西金属網科技(昆山)有限公司設立
平成17年3月	上海事務所新設
平成17年10月	FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.設立
平成20年7月	FILCON EUROPE SARL設立
平成23年10月	株式会社OTTOプロダクト(現 株式会社アクアプロダクト)を全株式取得により完全子会社化

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社20社および関連会社4社で構成されております。主要な事業活動は、産業用機能フィルター・コンベア事業(紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網)、電子部材・マスク事業であります。

平成26年11月30日現在の当社グループの事業に係る位置づけは次の通りであります。

(産業用機能

フィルター・

コンベア事業)

紙・パルプ抄造用網の製造・販売は、主として当社およびFILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.(タイ王国)が行っておりますが、北米地区の販売については、Filcon America,Inc.が行っております。また、欧州地区の販売については、FILCON EUROPE SARLが行っております。

また、各種工業用特殊網の製造は、当社、関西金網(株)、ダイアエンタプライズ(株)、NK工業(株)、Siam Wire Netting Co.,Ltd.、関西金属網科技(昆山)有限公司、THAI SINTERED MESH CO.,LTD.が行っており、販売は主として当社および関西金網(株)が行っておりますが、海外については、Kansai U.S.A. Corp.(北米)、International Mesh Products Pte.Ltd.(シンガポール)、TMA CORPORATION PTY LTD(オーストラリア)、関西金属網科技(昆山)有限公司(中国)等が行っております。

(電子部材・マスク事業)

フォトエッチング等電子部材・マスク事業での製造・販売は、当社および徳輝科技股份有限公司が行っております。

(環境・水処理関連事業)

プール本体および水処理装置、その他環境関連製品等の設計・販売は(株)アクアプロダクトが行っております。

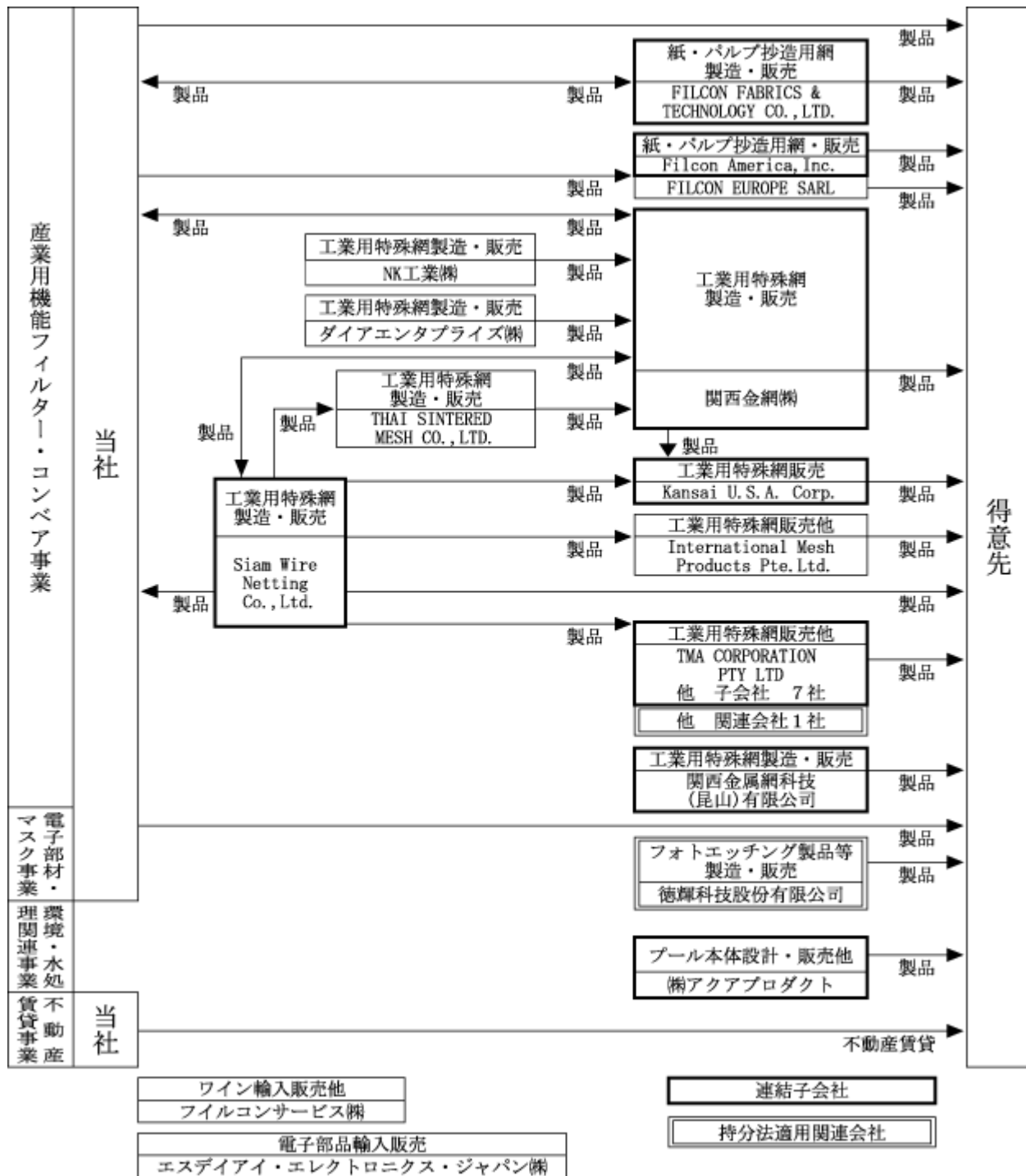
(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は当社が行っております。

(その他)

フィルコンサービス(株)はワイン輸入販売他、エスデイアイ・エレクトロニクス・ジャパン(株)は電子部品の輸入販売業務を行っております。

平成26年11月30日現在の事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

平成26年11月30日現在

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 関西金網株式会社(注) 5	大阪府大阪市浪速区	千円 80,000	各種工業用特殊 網の製造販売	100	役員の兼任 3名
Kansai U.S.A. Corporation	アメリカ合衆国 テキサス州	千USドル 100	各種工業用特殊 網の販売	100 (100)	役員の兼任 無
Siam Wire Netting Co.,Ltd. (注) 2	タイ王国 ランブーン県	千タイバーツ 138,000	各種工業用特殊 網の製造販売	100 (100)	役員の兼任 1名
TMA CORPORATION PTY LTD (注) 2	オーストラリア連邦 西オーストラリア州	千AUドル 3,827	各種工業用特殊 網の販売	100 (100)	役員の兼任 2名
その他 7社(注) 3					
関西金属網科技(昆山)有限公司	中華人民共和国 江蘇省	千人民元 17,301	各種工業用特殊 網の製造販売	60 (60)	役員の兼任 1名
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.(注) 2	タイ王国 プラチンプリ県	千タイバーツ 1,000,000	紙・バルブ抄造 用網の製造・販 売	100	役員の兼任 1名
Filcon America,Inc.	アメリカ合衆国 オレゴン州	千USドル 1,000	紙・バルブ抄造 用網の販売	100	役員の兼任 無
株式会社アクアプロダクト	東京都千代田区	千円 40,000	プール本体設 計・販売他	100	役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 徳輝科技股份有限公司	台湾省南投市	千台湾元 180,000	電子部品製造販 売	45	役員の兼任 無
その他 1社(注) 4					

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 連結子会社であるTMA CORPORATION PTY LTDの子会社であります。

4 連結子会社であるTMA CORPORATION PTY LTDの関連会社であります。

5 関西金網株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	6,703,338千円
	経常利益	466,189千円
	当期純利益	252,720千円
	純資産額	3,444,468千円
	総資産額	8,118,036千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員の状況

平成26年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
産業用機能フィルター・コンベア事業	909 (25)
電子部材・マスク事業	147 (3)
環境・水処理関連事業	37 (5)
不動産賃貸事業	3
全社(共通)	62 (4)
合計	1,158 (37)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
 3 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成26年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
468 (18)	40.10	17.11	6,134,145

セグメントの名称	従業員数(名)
産業用機能フィルター・コンベア事業	255 (11)
電子部材・マスク事業	147 (3)
環境・水処理関連事業	1
不動産賃貸事業	3
全社(共通)	62 (4)
合計	468 (18)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
 3 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- 名称 日本フィルコン従業員組合
- 期末人員 359 名
- 当社の従業員組合はユニオンショップ制を採用しており、組合員の親和、生産能率の向上に努め、労使協調して円滑に運営しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和策により、企業収益の改善や雇用・所得環境の持ち直しがみられるなど国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一部の国や地域における政情不安、欧米諸国の財政問題や新興国経済の減速といった海外経済の不安要素もあり、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要取引先である国内紙・パルプ業界は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要は見られたもののその反動による影響や、円安による原燃料価格の上昇など依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、国内及びアジア地域を中心とした拡販活動に注力するとともに、厳しい環境下での収益確保を目的として、生産・販売・サービス体制の強化を継続して実施するとともに、平成26年2月25日付で、社内カンパニー制を採用し、各カンパニーが一定の責任と権限のもとで事業特性に応じた施策をよりタイムリーに意思決定できる組織体制へ移行いたしました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高24,150百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は、売上原価率が前年同期に比べ0.9ポイント改善したことにより1,167百万円（前年同期比34.2%増）となりました。経常利益は、為替差益が前年同期に比べ162百万円減少したものの、営業利益が増加したことにより1,466百万円（前年同期比16.3%増）、当期純利益は1,182百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

（産業用機能フィルター・コンベア事業）

製紙製品分野では、主要顧客である国内紙・パルプ業界は、消費税率引き上げ後の反動による影響で減産を実施するなど国内需要は依然として低迷しており、厳しい状況で推移いたしました。このなかで当社グループでは、継続して生産体制の効率化を進め、高付加価値製品等を提案することなどにより、国内市場におけるシェア確保に努めるとともに、アジアを中心とする海外市場において不織布製造用網を含め積極的な拡販活動を展開してまいりました。この結果、国内売上高は需要の低迷により減少いたしました。海外販売数量の増加および為替相場の変動による影響も加わり当分野の売上高は増加いたしました。

その他の産業分野では、海外向け材料販売や化学メーカー向けニッケル製網の売上は前年同期と比較して減少したものの、国内の食品業界向けなどのコンベアの売上が堅調であったことに加え、海外向けフィルターと海外の防蟻施工事業が好調かつ為替の影響もあり、当分野は総じて堅調に推移いたしました。

高機能吸着材分野では、金属吸着カートリッジフィルターやにおい吸着繊維の拡販を積極的行いました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は16,880百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は1,500百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

（電子部材・マスク事業）

エッチング加工製品分野では、医療機器向け製品やOA機器向け製品での当社の加工特性を活かした製品微細加工技術の向上による高付加価値製品の開発及び受注に注力いたしました。また、得意分野とする大型・中型タッチパネル製品の拡販活動と量産に向けた試作を実施いたしました。想定した受注を確保できなかったことにより、当初計画に対して未達となりました。この結果、前年同期には大型諸口製品の売上を計上していたことから当期の売上高は減少いたしました。販売数量の増加により収益性は改善しております。

マスク製品分野では、低迷する国内半導体産業の再編・集約が進む等厳しい状況で推移したなか、当社グループでは、得意分野とするパワー半導体向けや、MEMS関連等の非半導体分野を含め積極的な拡販活動を展開いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は既存の製品に加え太陽光発電システム設備の売上が寄与したことから、4,546百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益は3百万円（前年同期営業損失80百万円）となりました。

(環境・水処理関連事業)

水処理製品分野では、公共投資の増加等、市場は緩やかな回復傾向にあるなか、当連結会計年度期首に子会社である株式会社アクアプロダクトにおいて事業統合効果を最大限に発揮すべく組織を改編し販路の拡大を行うとともに、全自動水泳プール循環ろ過装置「クリーンアクア」やろ過装置一体型プール「スマートアクア」を新たに販売を開始するなど、幅広い提案力をもってプール本体およびろ過装置と工業用クロフタ排水処理装置の受注活動に注力いたしました。

その他の分野では、車両連結器や絶縁継手、高比重コンクリート「Gコン」といった製品の受注活動を積極的に行いました。

結果、当セグメントに属する株式会社アクアプロダクトの前事業年度が決算期変更で14ヶ月決算であったことに加え、当連結会計年度は大型プール案件の売上が前連結会計年度と比較して少なかったこともあり、当セグメントの外部顧客への売上高は1,724百万円(前年同期比14.1%減)となったものの、営業利益はコスト改善もあり104百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業では、既存の賃貸物件に加え、前連結会計年度に完成し賃貸を開始した大阪市淀川区の賃貸マンションの賃料収入が増加したことや、大規模修繕費用が当連結会計年度は発生しなかったことにより、売上高及び営業利益は前年同期と比べ増加いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は998百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は705百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ956百万円減少し、2,062百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,466百万円と減価償却費1,356百万円などにより2,148百万円の収入(前連結会計年度に比べ1,133百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出781百万円などにより1,124百万円の支出(前連結会計年度に比べ110百万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,995百万円がありましたが、短期借入金の純減額1,465百万円、長期借入金の返済による支出2,098百万円などにより2,028百万円の支出(前連結会計年度は538百万円の収入)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
産業用機能フィルター・コンベア事業	9,149,411	7.4
電子部材・マスク事業	3,278,456	3.0
合計	12,427,867	4.5

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業用機能フィルター・コンベア事業	17,105,633	11.5	5,088,658	6.1
電子部材・マスク事業	5,041,954	30.3	663,957	292.4
環境・水処理関連事業	1,946,623	19.3	1,695,919	15.1
合計	24,094,210	5.9	7,448,534	15.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
産業用機能フィルター・コンベア事業	16,880,897	4.5
電子部材・マスク事業	4,546,465	18.1
環境・水処理関連事業	1,724,496	14.1
不動産賃貸事業	998,737	1.2
合計	24,150,597	5.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、日本を含むアジア全体を重要な市場としてとらえ、「各事業において、コアとなる分野・製品でアジアのリーディングカンパニーになる」を中期的経営ビジョンとし、日本国内及びアジア地域を中心として海外に高品質な製品を効率的に供給するため、生産・販売・サービス体制の強化を継続して実施するとともに、平成27年2月24日付でコーポレート・ガバナンスのさらなる強化を目的に執行役員制度を採用し、会社の経営方針の決定及び業務執行の監視監督と業務執行の分担をより明確化することにより、経営機能、執行機能の強化を図ってまいります。

また、新たな組織体制のもと、上記経営ビジョンの実現と、現在の厳しい市場環境を踏まえ当連結会計年度の重点課題であります下記事項を引き続き次期連結会計年度の重点課題として実行いたします。

- 事業の自立と発展を実現する
- 顧客満足度を追求する
- グループシナジー効果の最大化を追求する
- 個人の自律意識を高め推進する

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況ならびに株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 製品市況変動と技術変化

当社グループの主要製品のうち紙・パルプ抄造用網、電子部材およびフォトマスク製品等の需要は、販売先である紙パルプ業界、電子部品業界等の生産動向の影響を受けます。また、電子部品市場に対して、新商材の事業化と拡販を逐次進めておりますが、市場と技術の変化は激しく、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外展開に伴う各種リスク

当社グループは、日本国内にとどまらず、アジア、オセアニア、北米、ヨーロッパ等海外に生産・販売活動を展開しております。グローバルな事業活動を展開するうえで、現地の法的規制、政情不安や事業環境等の変動は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の調達

当社グループの生産する製品の大部分は、特殊な原材料を使用するため、国内外の限られた仕入先から調達しておりますが、価格および品質等の要因により、当該仕入先からの安定的な調達に支障が生じた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金融市況および為替の変動に関するリスク

当社グループは、取引先や金融機関等の株式を所有しており、取引市場における株価変動の影響を受けるほか、有利子負債等を有しており、金利変動の影響を受けます。

また、当社グループは広く海外に取引先や現地法人を有しており、為替変動による影響を受けます。

これら金融市況および為替の変動は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害等の発生

当社グループは、生産拠点および販売拠点を国内外に展開しており、大規模地震、洪水等予測不能の自然災害等により甚大な被害を受けた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は、434,192千円であり、研究の目的、主要課題、研究成果等は下記の通りであります。

(1) 産業用機能フィルター・コンベア事業

製紙用網ならびに不織布製造用網分野では、顧客の付加価値増大をキーワードとして開発に着手した新製品FUJIシリーズおよびSPUNPROシリーズが業績向上に大きく貢献しております。これらの結果を基に、今後も更なる高次元の新製品開発を推進してまいります。工業用金網ならびにコンベア分野では、近年取り組んできた生産技術・新製品の開発に加えて、フィルターに関する学术论文の発表や数値シミュレーションを利用した設計の最適化など、基礎研究にも注力しております。高機能吸着材分野では、既に上市している金属吸着カートリッジフィルターの拡販に努める一方で、実地評価に基づいた有価金属回収システムの開発を進めております。また、におい吸着繊維についてもモニター評価等を行い、高機能消臭マスクやインソールの原反販売を開始しております。

当セグメントにおける研究開発費の金額は212,222千円であります。

(2) 電子部材・マスク事業

フォトマスク分野においては、ガラス加工技術およびプロセス技術を応用した高付加価値製品の開発・販売を開始しております。またウエハプロセスの支援を目的とした高付加価値製品の開発も進めております。その他、フォトリソ技術を活用したエネルギー関連部材や大型・中型タッチセンサー関連部材の製品開発および複合加工技術による高付加価値製品の技術開発を進めております。

当セグメントにおける研究開発費の金額は115,167千円であります。

(3) 環境・水処理関連事業

環境・水処理関連分野では、プール運営管理における使いやすさとコストを追求した次世代プールシステム「スマートアクア」の高機能化を図るため、更なる開発・改良を進めています。また多様な顧客ニーズに対応すべく、コスト面を追求したプール用新型ろ過装置の開発も推進しております。

当セグメントにおける研究開発費の金額は7,424千円であります。

(4) 全社(共通)

総合研究開発室は、当社が独自に開発したにおい吸着繊維AdSep®「PCF-PC」を活用した生活環境分野向けの種々の製品を上市すべく、製品開発を進めております。また、自然エネルギーを活用した災害時対応製品の研究開発や、様々な用途で使用される水の殺菌分野において、塩素等の薬品を使用しない環境にやさしい殺菌システムの研究開発も推進しております。

当セグメントにおける研究開発費の金額は99,377千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき継続的にこれを行っております。

個々の項目につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ1,150百万円増加し、24,150百万円となりました。これは主として、電子部材・マスク事業における国内売上高及び海外子会社の売上高がそれぞれ増加したことによるものであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ297百万円増加し、1,167百万円となりました。

売上原価率は、前連結会計年度と比べ0.9ポイント減少し、65.1%となりました。販売費及び一般管理費の比率は、前連結会計年度と比べ0.2ポイント減少し、30.1%となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ205百万円増加し、1,466百万円となりました。

営業外収益は、前連結会計年度と比べ142百万円減少し、465百万円となりました。これは、主として為替差益の減少によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度と比べ50百万円減少し、166百万円となりました。これは、主として支払利息の減少によるものであります。

当期純損益

当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度に比べ48百万円増加し、1,182百万円となりました。

(3) 財政状態に関する分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ274百万円減少し、14,772百万円となりました。これは主として、現金及び預金が914百万円減少し、受取手形及び売掛金が386百万円、商品及び製品が61百万円、仕掛品が64百万円、繰延税金資産が61百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、17,100百万円となりました。これは主として、建設仮勘定が102百万円、投資有価証券が187百万円、退職給付に係る資産が336百万円それぞれ増加し、建物及び構築物が98百万円、機械装置及び運搬具が160百万円、その他に含めてあります前払年金費用が213百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ209百万円減少し、31,872百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,957百万円減少し、8,623百万円となりました。これは主として、短期借入金金が1,461百万円、1年内返済予定の長期借入金金が538百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ261百万円増加し、8,125百万円となりました。これは主として、長期借入金金が472百万円、繰延税金負債が244百万円、退職給付に係る負債が190百万円それぞれ増加し、退職給付引当金が496百万円、長期預り敷金保証金が106百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,695百万円減少し、16,749百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,486百万円増加し、15,123百万円となりました。これは主として、利益剰余金が983百万円（当期純利益1,182百万円、剰余金の配当199百万円）、為替換算調整勘定が482百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(4) 資本の源泉及び資金の流動性

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当社グループは、資金の流動性保持の観点から主要取引銀行と特定融資枠契約等を締結しております。特定融資枠等の総額は8,339百万円であり、当連結会計年度末の借入実行残高は1,636百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、858百万円であり、主として生産設備の増強、生産合理化、高品質化を目的にしたものであります。なお、設備投資の金額には無形固定資産への投資額が含まれております。

セグメント別の設備投資の主な内容は、次のとおりであります。

(産業用機能フィルター・コンベア事業)

静岡事業所における生産設備の増強、高品質化を目的とした製造設備工事を中心に実施しており、設備投資額は、498百万円であります。

(電子部材・マスク事業)

東京事業所における高品質化、高精度化を目的とした製造設備工事を中心に実施しており、設備投資額は、274百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 東京事業所 (東京都稲城市)	産業用機能フィル ター・コンベ ア事業 電子部材・マス ク事業	生産設備及びそ 他の設備	211,590	326,458	85,407 (36,367)	69,535	692,992	256 (8)
静岡事業所 (静岡県富士市)	産業用機能フィル ター・コンベ ア事業	生産設備	580,966	408,863	415,800 (81,747)	23,623	1,429,253	191 (7)
賃貸事業用設備 若狭北ビル他 (埼玉県所沢市他)	不動産賃貸事業	その他の設備	1,848,610	3,555	1,261,424 (74,327)	1,197	3,114,787	-

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 東京事業所 (東京都稲城市)	電子部材・マスク製 品製造設備	平成22年3月～ 平成27年2月	72,464	65

(2) 国内子会社

平成26年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
関西金網(株)	本社 (大阪府 大阪市 浪速区)	産業用機 能フィル ター・コ ンベア事 業	生産設備 及びその 他の設備	22,015	14,806	197,197 (727)	15,192	249,211	61
関西金網(株)	大阪工場 (兵庫県 川西市)	産業用機 能フィル ター・コ ンベア事 業	生産設備	62,560	85,693	316,334 (3,930)	3,136	467,724	33 (3)
関西金網(株)	東京工場 (茨城県 坂東市)	産業用機 能フィル ター・コ ンベア事 業	生産設備	12,548	23,416	101,124 (14,104)	1,286	138,375	20
関西金網(株)	尼崎工場 (兵庫県 尼崎市)	産業用機 能フィル ター・コ ンベア事 業	生産設備	510,947	63,964	273,481 (2,441)	5,229	853,622	17 (4)
(株)アクア プロダクト	本社 (東京都 千代田区)	環境・水 処理関連 事業	その他の 設備	4,962	1,182	-	5,149	11,295	36 (5)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
3 (株)アクアプロダクトは、事務所土地を賃借しており、年間賃借料は28,176千円であります。

(3) 在外子会社

平成26年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
Siam Wire Netting Co.,Ltd.	本社 (タイ王国 ランブーン 県)	産業用機 能フィル ター・コ ンベア事 業	生産設備 及びその 他の設備	220,164	125,835	116,994 (26,161)	16,173	479,167	98 (1)
TMA CORPORATION PTY LTD 他7社	本社他 (オーストラ リア連邦西 オーストラ リア州 他)	産業用機 能フィル ター・コ ンベア事 業	その他の 設備	255,564	188,619	-	5,171	449,354	152 (4)
関西金属網 科技(昆山) 有限公司	本社 (中華人民共 和国江蘇 省)	産業用機 能フィル ター・コ ンベア事 業	生産設備 及びその 他の設備	162,504	119,920	-	11,863	294,287	78 (1)
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.	本社 (タイ王国 プラチンブ リ県)	産業用機 能フィル ター・コ ンベア事 業	生産設備 及びその 他の設備	1,035,126	1,665,297	299,345 (106,542)	60,077	3,059,846	149

(注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

2 TMA CORPORATION PTY LTD他7社は、事務所土地を賃借しており、年間賃借料は25,454千円であります。

3 関西金属網科技(昆山)有限公司は、土地17,400㎡に対して土地使用权(無形固定資産)を取得しております。土地使用权の帳簿価額は19,751千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。なお、前連結会計年度末において、計画中であった静岡事業所の網製造設備は、設備計画の見直しにより中止しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,167,211	22,167,211	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,167,211	22,167,211		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年11月30日(注)	120,703	22,167,211	59,747	2,685,582	59,747	1,912,324

(注) 転換社債の転換による増加(平成3年12月1日～平成4年11月30日)

(6) 【所有者別状況】

平成26年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	26	20	121	56	5	12,834	13,062	
所有株式数(単元)	0	42,485	1,757	89,424	4,595	6	83,249	221,516	15,611
所有株式数の割合(%)	0	19.18	0.79	40.37	2.08	0.00	37.58	100.00	

- (注) 1 自己株式 35,426株は、「個人その他」に354単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。
- 2 当社が平成26年7月1日に導入した従業員持株ESOP信託(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)」)が保有する当社株式3,637単元は、「金融機関」の欄に含めて記載しております。(従業員持株ESOP信託の詳細につきましては、「(10)従業員株式所有制度の内容」をご覧ください。)

(7) 【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	27,001	12.18
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	18,165	8.19
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	15,581	7.02
日本フイルコングループ従業員持株会	東京都稲城市大丸2220番地	14,978	6.75
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	10,230	4.61
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台4丁目3番6号	4,740	2.13
竹田昌弘	神奈川県川崎市多摩区	4,027	1.81
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	4,000	1.80
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,950	1.78
大津板紙株式会社	滋賀県大津市馬場1丁目15番15号	3,820	1.72
計		106,493	48.04

- (注) 前事業年度末において主要株主でなかった大王製紙株式会社は、当事業年度末現在では、主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,400 (相互保有株式) 普通株式 10,200		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,106,000	221,060	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 15,611		
発行済株式総数	22,167,211		
総株主の議決権		221,060	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株ESOP信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)」) 363,700株(議決権の数3,637個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ファイルコン株式会社	東京都稲城市大丸 2220番地	35,400		35,400	0.16
(相互保有株式) ダイアエンタプライズ株式会社	大阪府大東市新田中町 3番26号	10,200		10,200	0.04
計		45,600		45,600	0.20

(注) 従業員持株ESOP信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)」) 363,700株は、連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記に含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、平成26年4月1日開催の当社取締役会決議に基づき、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株E S O P信託」を導入しました。

当社が「日本ファイルコングループ従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成26年7月以降約3年間にわたり、当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め定める取得期間中に一括して取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総額

195百万円

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
当社持株会に加入する当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	334	144
当期間における取得自己株式	50	23

(注) 1 当期間における取得自己株式数には、平成27年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 取得自己株式数には、従業員持株ESOP信託(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)」)が取得した当社株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	35,426		35,476	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成27年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 保有自己株式数には、従業員持株ESOP信託(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)」)が保有する当社株式数を含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対し、可能な限り安定配当を継続することを基本方針とし、財政状態、業績の動向、今後の事業展開に備えた設備投資や研究開発投資等の資金需要を総合的に勘案し、配当金額を決定してまいる方針であります。

また、配当金の支払いに関しましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、諸般の状況を勘案して、当社普通株式1株あたり、中間配当金3円、期末配当金4円、年間配当金7円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、今後の事業展開、経営基盤の強化等、企業価値の向上に資するべく活用してまいる方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に関わる剰余金の配当金の総額等は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年7月1日 取締役会決議	66,395	3
平成27年2月24日 定時株主総会決議	88,527	4

(注) 平成27年2月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員持株ESOP信託(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)」)が保有する当社株式に対する配当金1,454千円が含まれております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
最高(円)	534	496	429	483	535
最低(円)	388	282	364	362	392

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	444	479	458	486	506	535
最低(円)	423	430	430	452	473	493

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

平成27年2月24日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	社長執行役員	名 倉 宏 之	昭和33年11月16日生	昭和57年4月 平成18年2月 平成21年12月 平成22年12月 平成23年9月 平成24年2月 平成24年12月 平成26年2月 平成27年2月 当社入社 当社製紙製品事業部技術開発部長 当社製紙・機能ファブリック事業部技術開発部長兼製紙・機能ファブリック事業部静岡工場長 当社総合研究開発部長 当社総合研究開発部長兼エレクトロニクスソリューション事業部長 当社取締役総合研究開発部長兼エレクトロニクスソリューション事業部長 当社取締役総合研究開発部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長 社長執行役員 (現任)	(注)3	147
常務取締役	常務執行役員 ファインエレクトロニクス事業管掌兼アドセツプ事業推進部担当	松 木 義 夫	昭和26年7月4日生	昭和55年5月 平成6年5月 平成10年5月 平成12年5月 平成19年7月 平成21年12月 平成23年2月 平成24年2月 平成24年6月 平成24年12月 平成25年1月 平成26年2月 平成27年2月 関西金網株式会社入社 同社取締役海外部担当 同社専務取締役営業管掌 同社代表取締役社長 Kansai U.S.A. Corporation代表取締役社長 Siam Wire Netting Co.,Ltd.代表取締役社長 TMA CORPORATION PTY LTD代表取締役 (現任) 当社工業用メッシュ・フィルター事業統括部長 当社取締役営業管理機能担当兼工業用メッシュ・フィルター事業統括部長 当社取締役エレクトロニクスソリューション事業、フォトマスク事業、水処理・環境関連事業管掌兼工業用メッシュ・フィルター事業統括部長 株式会社アクアプロダクト代表取締役会長 当社取締役エレクトロニクスソリューション事業、フォトマスク事業管掌 関西金網株式会社代表取締役会長 当社常務取締役ファインエレクトロニクス事業管掌兼アドセツプ事業推進部担当 当社常務取締役 常務執行役員ファインエレクトロニクス事業管掌兼アドセツプ事業推進部担当 (現任)	(注)3	91
取締役	上席執行役員 管理・経営企画管掌兼管理本部長兼経営企画室長	齋 藤 芳 治	昭和37年2月24日生	昭和59年4月 平成22年12月 平成24年2月 平成26年2月 平成27年2月 当社入社 当社企画財務部長 当社取締役企画財務部長 当社取締役管理・経営企画管掌兼管理本部長兼経営企画室長 当社取締役 上席執行役員管理・経営企画管掌兼管理本部長兼経営企画室長 (現任)	(注)3	139

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	上席執行役員 製紙・機能 ファブリック 事業管掌	結 城 英 顕	昭和29年 6月22日生	昭和53年 4月 平成22年12月 平成24年 2月 平成26年 2月 平成27年 2月	当社入社 当社製紙・機能ファブリック事業部長 兼FILCON EUROPE SARL 代表 当社取締役製紙・機能ファブリック事 業部長 当社取締役製紙・機能ファブリック事 業管掌 当社取締役 上席執行役員製紙・機能 ファブリック事業管掌(現任)	(注) 3	177
取締役	上席執行役員 製紙・機能 ファブリック カンパニー長	松 下 篤 史	昭和32年 6月13日生	昭和58年 4月 平成22年12月 平成24年 3月 平成26年 2月 平成27年 2月	当社入社 当社製紙・機能ファブリック事業部静 岡工場長 当社製紙・機能ファブリック事業部長 代理兼製紙・機能ファブリック事業部 静岡工場長 当社取締役製紙・機能ファブリックカ ンパニー長 兼 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.代表取締役社長 当社取締役 上席執行役員製紙・機能 ファブリックカンパニー長兼FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.代表 取締役社長(現任)	(注) 3	98
取締役		片 山 洋 一	昭和35年 2月12日生	昭和58年 4月 平成 3年 1月 平成 5年 4月 平成 9年 4月 平成13年 1月 平成21年 9月 平成27年 2月	株式会社トーマン入社 トーマンアメリカインク アソシエイ ト・ジェネラル・カウンセル アメリカ合衆国ニューヨーク州弁護士 登録 株式会社トーマン・パワー ジェネラ ル・カウンセル オリック・ヘリントン・アンド・サト クリフLLP入所 オリック東京法律事務所パートナー (現任) 日本における外国法事務弁護士登録 当社社外取締役(現任)	(注) 4	
監査役 (常勤)		内 田 勝	昭和30年 4月20日生	昭和56年 4月 平成18年 2月 平成19年 2月 平成21年 3月 平成22年12月 平成24年 6月 平成26年 9月 平成27年 2月	当社入社 当社管理業務部人事担当部長兼管理業 務部情報システム担当部長 当社管理業務部人事担当部長兼管理業 務部情報システム担当部長兼フィルコ ンサービス株式会社代表取締役社長 当社ミクロ製品事業部企画部長 当社エレクトロニクスソリューション 事業部長代理 株式会社アクアプロダクト取締役 当社管理本部副本部長 当社監査役(現任)	(注) 5	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役		犬塚 淳	昭和26年8月6日生	昭和49年4月 平成16年3月 平成17年10月 平成18年6月 平成19年12月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年2月 平成24年6月	三菱信託銀行株式会社入社 同社常務取締役 三菱UFJ信託銀行株式会社常務取締役 三菱UFJトラストシステム株式会社代表取締役社長 エムアンドティー・インフォメーション・テクノロジー株式会社取締役社長 株式会社セイジョー社外監査役 三菱UFJトラストシステム株式会社代表取締役会長 株式会社サトー（現サトーホールディングス株式会社）社外監査役 三菱UFJトラスト保証株式会社代表取締役社長 当社社外監査役（現任） 伯東株式会社社外監査役（現任）	(注)5	
監査役		村山 周平	昭和24年10月22日生	昭和47年4月 昭和51年3月 昭和53年8月 昭和61年6月 平成5年6月 平成5年8月 平成8年8月 平成12年8月 平成23年7月 平成23年8月 平成27年2月	等松・青木監査法人（現有限責任監査法人トーマツ）東京事務所入所 公認会計士登録 同ロサンゼルス事務所 同社員 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）代表社員 同ニューヨーク事務所 同那覇事務所 同東京事務所 有限責任監査法人トーマツ退職 公認会計士村山周平事務所所長（現任） 日本オラクル株式会社社外取締役（現任） 当社社外監査役（現任）	(注)5	
計							682

- (注) 1 取締役片山洋一氏は、社外取締役であります。
2 監査役犬塚淳氏および村山周平氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成26年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4 取締役の任期は、平成27年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
5 監査役の任期は、平成27年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
6 当社は、平成27年2月24日付で、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる強化を目的に、執行役員制度を導入いたしました。平成27年2月24日現在の執行役員は次のとおりです。

地位	氏名	担当
社長執行役員	名 倉 宏 之	
常務執行役員	松 木 義 夫	ファインエレクトロニクス事業管掌兼アドセツプ事業推進部担当
上席執行役員	齋 藤 芳 治	管理・経営企画管掌兼管理本部長兼経営企画室長
上席執行役員	結 城 英 顕	製紙・機能ファブリック事業管掌
上席執行役員	松 下 篤 史	製紙・機能ファブリックカンパニー長
執行役員	大 澤 幸 雄	ファインエレクトロニクスカンパニー長
執行役員	小 暮 英 之	製紙・機能ファブリックカンパニー副カンパニー長
執行役員	二階堂 秀 保	ファインエレクトロニクスカンパニー副カンパニー長兼ファインエレクトロニクスカンパニー営業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は上場企業として、ステークホルダーからの信頼と期待に応え、経営の透明性と健全性を確保し、企業を維持し発展させて雇用を創出していくことが、企業の存在意義であり社会的責任であると認識しております。

また、企業競争の中で、企業価値の継続的向上をめざしてグローバル化等を推進していくためには、環境の変化に迅速に対応できる効率的な経営体制を構築し強化することが経営上の最重要課題のひとつであると捉えており、実効性ある諸施策に積極的に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要および当体制を採用する理由

当社は、取締役会および監査役会設置会社であります。

取締役会は6名（うち社外取締役1名）で構成されており、毎月1回定期的に開催しているほか、必要に応じて臨時に開催し、重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督を行っております。当社は、取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化および経営の透明性のさらなる確保を目的として、平成27年2月に、社外取締役を選任しました。社外取締役は、当社および当社グループ会社の出身者以外から選任されており、アメリカ合衆国ニューヨーク州弁護士および日本における外国法事務弁護士として培った豊富な国際経験および知識を主にコンプライアンス経営に活かし、取締役の職務遂行に関し客観的な立場から監督と助言をいただくために選任しております。

監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成されており、各監査役は、取締役会に出席し取締役の業務執行状況を監視しております。当社は、監査役を4名以内とする旨を定款に定めております。

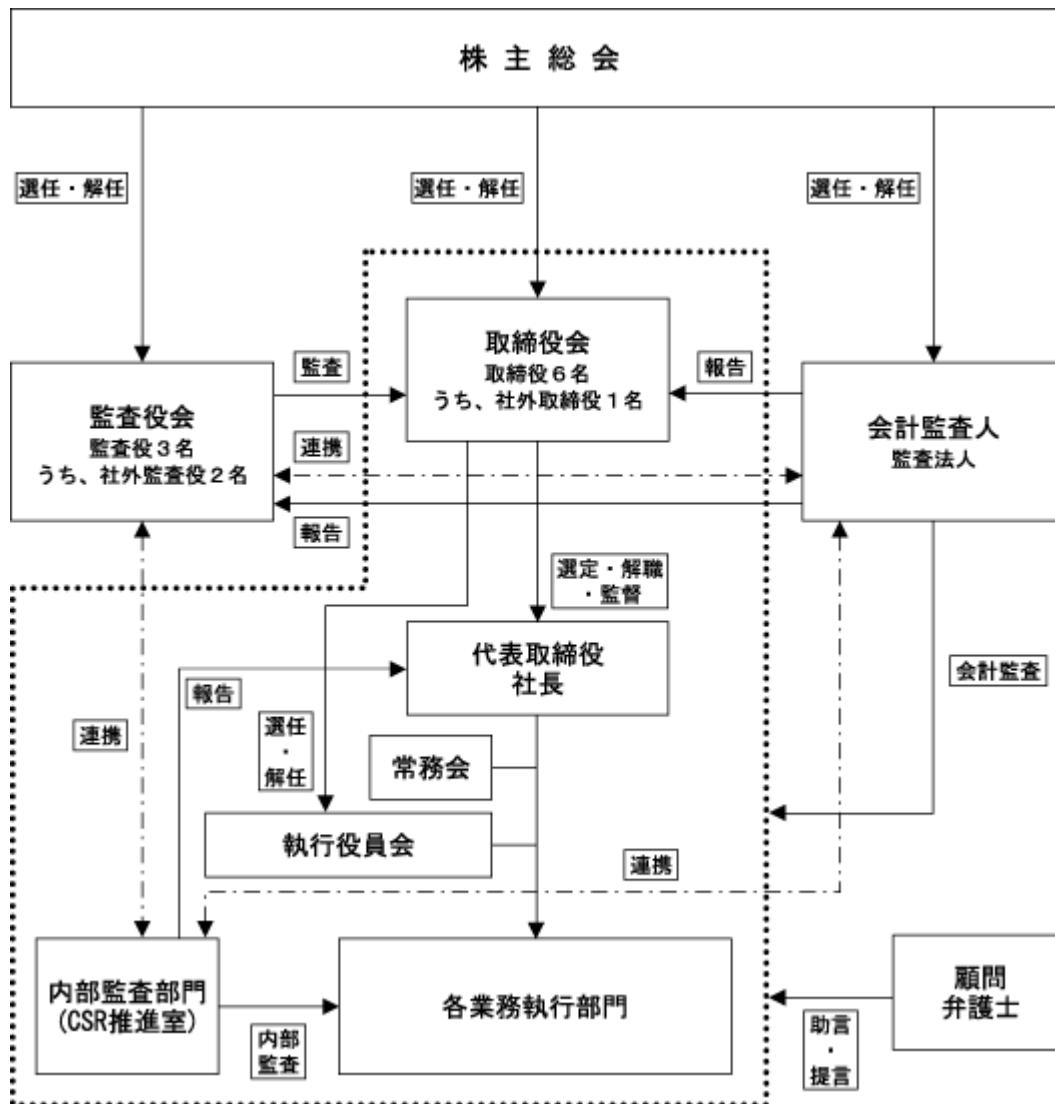
2名の社外監査役は、当社および当社グループ会社の出身者以外から選任されており、他の企業の経営経験者および公認会計士として専門的見地から社外の立場で取締役会に対して適宜適切な質問、意見を述べていただくために選任しております。

また、業務執行取締役と常勤監査役によって構成される常務会を原則として週1回開催して、業務執行にかかわる重要事項を予備的に審議し、取締役会の機動的な意思決定を図っております。

このほか、当社は、平成27年2月24日付で、経営方針の決定および業務執行の監視監督と業務執行の分担をより明確化することにより、経営機能、執行機能を強化するため、執行役員制度を導入いたしました。執行役員には、取締役との兼任者5名を含む8名が就任しております。

□ 内部統制システムの整備の状況

会社の機関と内部統制の概略は以下のとおりであります。



なお、会計監査人および監査役による監査のほか、CSR推進室に、専任のスタッフで構成した内部監査機能を担う内部監査グループがあり、各カンパニー等および関連管理部署、関連子会社に対し独立した立場で内部統制に関する監査を実施しております。

また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応につきましては、財務部門（管理本部経理部）が中心となり、当社グループにおける財務報告に係る内部統制の整備・運用を行い、内部監査部門（CSR推進室内部監査グループ）が内部統制の整備・運用状況の有効性評価等を実施しております。

当社は、業務の有効性・効率性や財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスを徹底するために、内部統制システムに関する基本方針として平成18年5月30日付で「内部統制システムの整備に関する基本方針」を制定し、以下のとおり平成27年2月24日付で改訂しております。

1. 取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 取締役会は、法令・定款・取締役会規則・役員規程等に基づき、経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務執行を監督する。
 - 2) 監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、監査役会規則・役員規程ならびに監査役監査基準に基づき取締役の職務執行を監査する。
 - 3) CSR推進室は、内部監査規程に基づき使用人の業務全般について法令・定款・社内規則・規程等の遵守状況、業務執行手続きおよび内容の妥当性について監査する。
 - 4) 取締役会は、使用人に対して法令・定款ならびに就業規則、倫理規程等社内規則・規程を継続的に整備し、これらに基づき適正に行動するよう普及啓蒙・指導に努め遵法意識の浸透を図る。
 - 5) 取締役会は、使用人が法令・定款・社内規則・規程違反、または社会通念に反する行為を知り得た場合に、これを適正に把握し速やかに是正する目的で内部通報規程に基づき通報窓口を設置する。
 - 6) 取締役会は、行動指針において、反社会的勢力に毅然とした態度を貫き、一切の関係を遮断することを宣言し、組織を挙げて対処・対応する体制を構築している。また、所轄警察署や顧問弁護士等社外の機関とも密接な通報、連携体制を構築している。
2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 常務会において重要事項を審議する場合、事業活動上想定されるリスクに関して、出席者が認識を共有して検討を行う。
 - 2) 取締役会において重要事項を審議、承認決議する場合、事業活動上想定されるリスクに関し、各取締役が認識をもって協議して行う。
 - 3) 事業の継続に重大な影響を及ぼす災害等不測の事態が発生した場合、社長は自ら対策本部を設置し、人命救助を最優先とし、損害拡大の防止と事業活動の継続を図るため、災害対応基準等を整備する。
 - 4) 取締役会は、自然災害等のリスク対策として、海外を含め生産拠点の分散を図るとともに、万一の罹災時の復旧資金確保の一助とする目的で火災保険等各種損害保険に関し適正な付保を継続する。
3. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 取締役は、業務執行のマネジメントにおいて重要な経営判断が求められる事項については、取締役会規則に定める意思決定ルールに従い、取締役会に付議し、討議、承認の手続きを経て業務を執行し、担当取締役は当然に業務の執行状況を適宜報告する。
 - 2) 役付取締役は、取締役の職務執行の効率を高めるため、常務会を原則として毎週1回開催し、経営の全般的執行方針及びその他経営に関する重要事項について協議する。
 - 3) 取締役は、使用人の日常の職務執行に関し組織および職務分掌を定めた職務分掌規程および職務権限を明示した職務権限規程を継続的に整備し、各機能部門の責任者がその権限の範囲で迅速に意思決定できる体制を推進する。
 - 4) 取締役会は、毎期中期経営計画および年度経営方針を策定し、業務の運営を推進し、各カンパニー等および子会社より定期的に計画の進捗状況の報告を受け、課題等について協議し具体的対策を実施する。
 - 5) 執行役員制度を導入し、経営方針の決定および業務執行の監視監督と業務執行の分担を明確化することにより、経営機能の強化を図る。

4. 取締役の職務執行に係わる情報の保存および管理に関する体制
- 1) 取締役会は、取締役の職務執行に係わる情報の管理基準および管理体制に関し、社内文書管理規程等の継続的整備を図り、法令および社内規則・規程に準拠して作成・保存するとともに取締役、監査役ならびに会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態で管理する。
 - 2) 取締役会は、法令および証券取引所の適時開示規則により、情報の開示を定められた事項に関しては速やかに開示を行う。
 - 3) 取締役会は、内部者取引防止規則に準拠して、未公表の内部情報の管理を厳密に行い、インサイダー情報に基づく自社株式の不正売買を防止する。
 - 4) 取締役会は、電磁的情報に関し、コンピュータネットワークおよびインターネット取扱規程、IT統制規程に準拠した管理を行う。
5. 当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 職務分掌規程および子会社管理規程等の定めに従い各カンパニー等および関連管理部署は、関連子会社の諸業務を管理統括する。
 - 2) 常務会は、四半期毎に重要な子会社に関し、各社から現状報告を受けるとともに課題等について協議する会議を開催する。
 - 3) 取締役会は、重要な子会社等に関し、取締役または使用人を当該子会社に取締役・監査役として派遣し、子会社の職務執行を監視、監督し、監査役は子会社の業務執行を調査する。
 - 4) 取締役会は、子会社の内部統制システムに関し、当該子会社の規模および事業の特性等に配慮しつつ、情報の共有を図り連携して整備することを基本とする。
6. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の独立性に関する事項
- 1) 取締役会は、監査役の要請により、必要ある場合には職務を補助する専任の使用人を配置するものとし、その使用人の選任および解任に関しては、監査役会の同意を得て行う。
 - 2) 取締役会は、職務執行における当該使用人の指揮命令権は監査役が有するものとし、取締役会からの独立性を確保する。
7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 監査役は、取締役会・経営会議等重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握・調査するために重要会議に出席する。
 - 2) 監査役は、その業務の遂行に必要な場合には、常時取締役および使用人に対し必要な情報の提出、説明の要請を行うことができるとともに、取締役および使用人はこれら監査役の権限行使を妨げることはできない。
 - 3) 監査役は、代表取締役社長、各取締役、会計監査人ならびにCSR推進室長とは、良好な信頼関係のもと常時意見交換および情報交換を行うことができる。

八 リスク管理体制の整備の状況

当社は、常務会および取締役会等の重要な会議において、取締役および監査役が想定されるリスクに関し相互に情報と認識を共有することとし、適切な判断を迅速に下せるようリスク管理体制の整備に努めております。

事業の継続に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長のリーダーシップのもと、社内組織が連携して迅速な対応をはかり、損害拡大の防止と事業活動の継続に努めてまいります。

二 責任限定契約の内容

当社は、社外取締役および社外監査役との間で、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円または会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額となっております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査および監査役監査

イ 内部監査

当社における内部監査業務の主管組織は、CSR推進室内部監査グループであります。

CSR推進室内部監査グループは、2名の専任スタッフで、当社内部監査規程に従い、当社グループにおける企業活動の適法性、妥当性について内部監査計画に基づき独立した立場で監査を実施し、監査結果を代表取締役社長へ報告しております。

ロ 監査役監査

各監査役は、監査役会を構成し、監査の方針、監査計画等を定め、担当事項を分担して職務を遂行し月1回の定例の監査役会を開催しているほか、取締役会をはじめ重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握・調査するための定例会議に出席し、決議事項や報告事項に関し適宜質問や意見を述べております。

また、各事業所、営業所、主要な子会社への往査等を通じて業務内容の適法性、妥当性の監査を行っております。

当社の社外監査役である犬塚淳氏は経営に関する高い見識と監督能力を有しております。また、村山周平氏は、公認会計士の資格を有しており、同氏は財務および会計に関する専門的な知識と豊富な経験を有しております。当社は、両氏が、客観的立場から取締役会等の重要な会議に出席して取締役の業務執行を監査し得る知見を有するものと判断しております。犬塚淳氏は伯東株式会社の社外監査役を、村山周平氏は日本オラクル株式会社の社外取締役を兼任しております。

ハ 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

CSR推進室内部監査グループ、監査役ならびに会計監査人は、良好な信頼関係のもとに定期的な打合せの機会をもち、意見交換と情報交換を行って、コーポレート・ガバナンスの強化に向け連携して相互に補完する体制となっております。

各監査結果は、代表取締役社長を通じて内部統制部門である各業務執行部門の長に対して適宜報告され、意見交換と連携が図られる体制となっております。

社外取締役および社外監査役

イ 選任状況

当社は、社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。

ロ 社外取締役および社外監査役との利害関係、企業統治において果たす機能および役割ならびに当該社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針および選任状況に関する考え方

社外取締役の片山洋一氏は、オリック東京法律事務所のパートナーであります。同氏のアメリカ合衆国ニューヨーク州弁護士および日本における外国法事務弁護士として培った豊富な国際経験や知識を主にコンプライアンス経営に活かし、取締役の職務遂行に関し客観的な立場から監督と助言をいただくために選任しております。また、同氏および同事務所と当社との間には特別の利害関係はないことから、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれはなく、同氏は独立性が確保されております。

社外監査役の犬塚淳氏は、企業経営者として豊富な経験と知識を有しており、経営に関する高い見識と監督能力を当社の監査体制に反映していただくため、選任しております。同氏は、当社の取引先銀行である三菱UFJ信託銀行株式会社の常務取締役でありましたが、当社の社外監査役に就任する前に同社を退任しております。同氏の出身会社である三菱UFJ信託銀行株式会社と当社との関係については、同社に対する借入依存度は突出しておらず、当社株主資本に対する借入金の割合も僅少であります。また、同社が所有する当社株式は10%未満であり、当社の経営に対して支配的な状況ではないことから、同氏は独立性が確保されております。

社外監査役の村山周平氏は、長年にわたる公認会計士としての専門的な知識と豊富な経験を当社の監査体制に反映していただくため、選任しております。同氏は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツの出身であります。同氏は、当社の社外監査役に就任する前に同監査法人を退職しており、また、同監査法人は当社から多額の金銭を得ている会計専門家にあたらぬことから、同氏は独立性が確保されております。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための基準または方針を定めておりませんが、選任にあたっては、一般株主の利益保護の観点から、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考とし、独立性を判断しております。

選任にあたっては、高度な専門性と幅広い見識を持って業務執行の是非について適切な意見を述べていただける人材を選任しております。

ハ 社外取締役および社外監査役による監督または監査と、内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席して、内部監査・監査役監査および会計監査の報告を受け、適宜必要な意見を述べる事が可能な体制を構築し、経営の監督機能を強化しております。

社外監査役は、自ら実施する監査のほか、取締役会、監査役会への出席、会計監査人による報告を受け、意見交換を行うとともに、CSR推進室との情報交換を通じて企業グループ内の業務執行の状況を把握し、取締役会において適切に意見表明を行っております。

また、代表取締役社長を通じて、内部統制部門の責任者である各業務執行部門長に対し適宜報告および意見交換を行い、連携を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	227,260	117,660	-	21,000	88,600	8
監査役 (社外監査役を除く。)	17,850	17,850	-	-	-	1
社外役員	9,528	9,528	-	-	-	2

上記報酬額および対象となる役員の員数には、当事業年度に係る定時株主総会終結の時をもって退任した役員も含めております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

(基本報酬)

役位に応じた基準報酬をベースに、世間水準や従業員給与とのバランス等を勘案して額を決定しております。

(取締役賞与)

当期の業績を基準とし、貢献度を勘案して額を決定しております。

(退職慰労金)

内規を定め、役位、在任期間等に基づいて額を決定しております。

なお、当社は、平成27年2月24日開催の第115回定時株主総会終結の時をもって、取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止いたしました。本制度廃止に伴い、第115回定時株主総会終結の時に在任する取締役4名および監査役1名(うち社外監査役1名)に対し、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で、退職慰労金を打切り支給いたします。支給時期については、対象となる各取締役および監査役の退任時といたします。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数

20 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,418,887 千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
王子ホールディングス(株)	861,520	415,252	取引関係の維持・強化のため
大王製紙(株)	247,200	209,872	取引関係の維持・強化のため
日本フェルト(株)	330,000	149,160	相互の経営安定のため
特種東海製紙(株)	571,100	117,646	取引関係の維持・強化のため
イチカワ(株)	330,000	98,670	相互の経営安定のため
日本製紙(株)	49,405	92,140	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	353,000	75,895	金融取引の維持・強化のため
北越紀州製紙(株)	138,000	66,792	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	71,278	46,972	金融取引の維持・強化のため
レンゴー(株)	61,000	33,611	取引関係の維持・強化のため
三菱製紙(株)	226,000	20,566	取引関係の維持・強化のため
(株)巴川製紙所	60,000	11,640	取引関係の維持・強化のため
中越パルプ工業(株)	45,000	8,550	取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	5,000	8,025	金融取引の維持・強化のため
月島機械(株)	2,200	2,340	取引関係の維持・強化のため
リンテック(株)	1,000	1,881	取引関係の維持・強化のため
ニッポン高度紙工業(株)	1,380	1,420	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,231,000	811,229	退職給付債務に充当するため
(株)巴川製紙所	28,000	5,432	退職給付債務に充当するため

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
王子ホールディングス(株)	861,520	358,392	取引関係の維持・強化のため
大王製紙(株)	247,200	259,065	取引関係の維持・強化のため
日本フェルト(株)	330,000	161,040	相互の経営安定のため
特種東海製紙(株)	571,100	138,206	取引関係の維持・強化のため
イチカワ(株)	330,000	90,750	相互の経営安定のため
日本製紙(株)	49,405	85,618	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	353,000	72,188	金融取引の維持・強化のため
北越紀州製紙(株)	138,000	67,344	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	71,278	48,925	金融取引の維持・強化のため
レンゴー(株)	61,000	29,158	取引関係の維持・強化のため
三菱製紙(株)	226,000	19,662	取引関係の維持・強化のため
(株)巴川製紙所	60,000	11,400	取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	5,000	8,607	金融取引の維持・強化のため
中越パルプ工業(株)	45,000	8,415	取引関係の維持・強化のため
月島機械(株)	2,200	2,670	取引関係の維持・強化のため
リンテック(株)	1,000	2,545	取引関係の維持・強化のため
ニッポン高度紙工業(株)	1,380	1,785	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,231,000	844,958	退職給付債務に充当するため
(株)巴川製紙所	28,000	5,320	退職給付債務に充当するため

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結して会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は伊集院邦光氏および菊地徹氏であります。また、公認会計士7名、その他5名が会計監査業務を実施しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない」旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に定める自己株式の取得について、取締役会の決議により、市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)について、取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	40,000		40,000	
連結子会社				
計	40,000		40,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社および連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社および連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査業務に係る時間等を考慮し、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計基準等の内容を適切に把握するとともに、会計基準等の変更等についての的確に対応するために専門情報を有する各種団体の行うセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,027,412	2,112,455
受取手形及び売掛金	8 6,561,966	8 6,948,013
商品及び製品	2,904,339	2,965,857
仕掛品	843,233	907,840
原材料及び貯蔵品	1,100,901	1,130,559
繰延税金資産	197,982	259,712
その他	499,541	547,172
貸倒引当金	88,302	99,237
流動資産合計	15,047,075	14,772,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 5,123,710	2, 3 5,024,866
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3 3,191,871	2, 3 3,031,321
工具、器具及び備品（純額）	2, 3 278,025	2, 3 220,672
土地	3 3,656,126	3 3,686,263
建設仮勘定	43,282	145,785
有形固定資産合計	12,293,016	12,108,910
無形固定資産		
のれん	868,091	801,572
その他	3 234,153	3 265,945
無形固定資産合計	1,102,244	1,067,517
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,274,690	1 2,461,901
退職給付に係る資産	-	336,382
繰延税金資産	122,406	104,117
リース投資資産	501,252	482,535
その他	757,905	549,486
貸倒引当金	15,896	10,257
投資その他の資産合計	3,640,358	3,924,166
固定資産合計	17,035,619	17,100,594
資産合計	32,082,695	31,872,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)		当連結会計年度 (平成26年11月30日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	8	3,179,294	8	3,071,780
短期借入金	3, 6, 7	3,202,606	3, 6, 7	1,741,107
1年内返済予定の長期借入金	3	2,007,685	3	1,469,414
未払法人税等		116,651		82,174
賞与引当金		53,496		48,268
役員賞与引当金		19,000		21,000
その他	3	2,002,715	3	2,190,233
流動負債合計		10,581,450		8,623,977
固定負債				
長期借入金	3	4,184,345	3	4,656,455
繰延税金負債		690,183		935,048
退職給付引当金		496,625		-
退職給付に係る負債		-		190,948
役員退職慰労引当金		330,663		275,622
長期預り敷金保証金	3	1,791,190	3	1,684,609
資産除去債務		108,788		109,091
その他		261,679		273,304
固定負債合計		7,863,478		8,125,080
負債合計		18,444,929		16,749,058
純資産の部				
株主資本				
資本金		2,685,582		2,685,582
資本剰余金		1,912,324		1,912,324
利益剰余金		8,729,540		9,713,240
自己株式		28,115		193,380
株主資本合計		13,299,331		14,117,766
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		215,572		212,951
繰延ヘッジ損益		-		133
為替換算調整勘定		106,506		376,408
退職給付に係る調整累計額		-		159,654
その他の包括利益累計額合計		109,066		749,147
少数株主持分		229,368		256,996
純資産合計		13,637,766		15,123,910
負債純資産合計		32,082,695		31,872,969

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	23,000,024	24,150,597
売上原価	¹ 15,171,385	¹ 15,716,981
売上総利益	7,828,639	8,433,615
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 6,959,066	^{2, 3} 7,266,331
営業利益	869,572	1,167,283
営業外収益		
受取利息	2,706	5,453
受取配当金	28,929	38,425
為替差益	247,889	85,147
持分法による投資利益	209,780	196,021
その他	118,785	140,691
営業外収益合計	608,090	465,739
営業外費用		
支払利息	138,063	104,708
その他	78,485	61,557
営業外費用合計	216,548	166,265
経常利益	1,261,114	1,466,757
特別損失		
減損損失	⁴ 61,909	-
特別損失合計	61,909	-
税金等調整前当期純利益	1,199,204	1,466,757
法人税、住民税及び事業税	234,625	185,128
法人税等調整額	187,410	85,552
法人税等合計	47,215	270,680
少数株主損益調整前当期純利益	1,151,989	1,196,076
少数株主利益	17,129	13,188
当期純利益	1,134,860	1,182,888

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,151,989	1,196,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388,126	2,621
繰延ヘッジ損益	-	133
為替換算調整勘定	1,018,960	459,421
持分法適用会社に対する持分相当額	111,385	44,084
その他の包括利益合計	1,518,472	501,018
包括利益	2,670,461	1,697,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,613,304	1,663,315
少数株主に係る包括利益	57,157	33,779

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,685,582	1,912,324	7,661,077	28,062	12,230,920
当期変動額					
剰余金の配当			66,396		66,396
当期純利益			1,134,860		1,134,860
自己株式の取得				52	52
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,068,463	52	1,068,410
当期末残高	2,685,582	1,912,324	8,729,540	28,115	13,299,331

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	172,553		1,196,824		1,369,377	177,351	11,038,894
当期変動額							
剰余金の配当							66,396
当期純利益							1,134,860
自己株式の取得							52
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	388,126		1,090,317		1,478,444	52,017	1,530,461
当期変動額合計	388,126		1,090,317		1,478,444	52,017	2,598,871
当期末残高	215,572		106,506		109,066	229,368	13,637,766

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,685,582	1,912,324	8,729,540	28,115	13,299,331
当期変動額					
剰余金の配当			199,188		199,188
当期純利益			1,182,888		1,182,888
自己株式の取得				195,137	195,137
自己株式の処分				29,873	29,873
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			983,700	165,264	818,435
当期末残高	2,685,582	1,912,324	9,713,240	193,380	14,117,766

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	215,572		106,506		109,066	229,368	13,637,766
当期変動額							
剰余金の配当							199,188
当期純利益							1,182,888
自己株式の取得							195,137
自己株式の処分							29,873
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,621	133	482,914	159,654	640,081	27,627	667,708
当期変動額合計	2,621	133	482,914	159,654	640,081	27,627	1,486,144
当期末残高	212,951	133	376,408	159,654	749,147	256,996	15,123,910

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,199,204	1,466,757
減価償却費	1,391,848	1,356,321
減損損失	61,909	-
のれん償却額	101,029	84,006
退職給付引当金の増減額(は減少)	98,959	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	58,441
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27,050	55,041
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,211	2,331
受取利息及び受取配当金	31,636	43,879
支払利息	138,063	104,708
持分法による投資損益(は益)	209,780	196,021
売上債権の増減額(は増加)	723,228	320,198
たな卸資産の増減額(は増加)	60,189	65,994
前払年金費用の増減額(は増加)	175,538	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	122,527
仕入債務の増減額(は減少)	394,794	32,068
未払消費税等の増減額(は減少)	110,351	86,417
希望退職関連費用に係る未払金の増減額(は減少)	1,265,896	-
その他	92,460	104,411
小計	1,165,614	2,306,118
利息及び配当金の受取額	139,158	181,282
利息の支払額	139,947	107,974
法人税等の支払額	166,660	243,272
法人税等の還付額	17,366	12,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,015,530	2,148,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	949,398	781,677
無形固定資産の取得による支出	53,441	162,482
投資有価証券の取得による支出	20,000	30,000
長期預り敷金保証金の返還による支出	164,235	164,535
長期預り敷金保証金の受入による収入	-	50,400
事業譲受による支出	90,747	-
その他	43,132	35,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,234,691	1,124,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,304,037	1,465,126
長期借入れによる収入	2,200,000	1,995,000
長期借入金の返済による支出	2,800,896	2,098,633
自己株式の取得による支出	52	195,137
自己株式の売却による収入	-	31,871
リース債務の返済による支出	95,329	90,810
配当金の支払額	66,396	199,188
少数株主への配当金の支払額	2,849	6,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	538,512	2,028,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	140,366	46,687
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	459,718	956,876
現金及び現金同等物の期首残高	2,559,789	3,019,508
現金及び現金同等物の期末残高	3,019,508	2,062,631

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社名

関西金網株式会社

Kansai U.S.A. Corp.

Siam Wire Netting Co., Ltd.

TMA CORPORATION PTY LTD

関西金属網科技(昆山)有限公司

FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.

Filcon America, Inc.

株式会社アクアプロダクト

(2) 主要な非連結子会社名

FILCON EUROPE SARL

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した主要な関連会社名

德輝科技股份有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

FILCON EUROPE SARL

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社の仮決算による財務諸表を使用しております(仮決算日9月30日)。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日等が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名

Kansai U.S.A. Corp.	8月31日(中間決算日)
Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)
TMA CORPORATION PTY LTD	9月30日(仮決算日)
関西金属網科技(昆山)有限公司	9月30日(仮決算日)
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.	9月30日(決算日)
Filcon America, Inc.	9月30日(決算日)

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

国内連結子会社...主に個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外連結子会社...主に移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっております。

在外連結子会社については、定額法によっております。

主な資産の耐用年数

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度対応額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。また、過去勤務費用は、発生連結会計年度に一括償却しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各子会社の決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定することを目的に為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時に、予定取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

連結にあたって発生したのれんの償却期間については、個別案件ごとに判断し、重要性のない場合を除き20年以内の合理的な年数で償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に係る会計処理の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が336,382千円、退職給付に係る負債が190,948千円計上されております。また、繰延税金負債が88,420千円、その他の包括利益累計額が159,654千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年11月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより平成27年11月期の期首において利益剰余金が185,009千円増加する見込みです。

なお、平成27年11月期連結会計年度の損益に与える影響は軽微となる見込みです。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払金」512,266千円、「その他」1,490,449千円は、「その他」2,002,715千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産売却損益」1,053千円、「その他」93,513千円は、「その他」92,460千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産売却による収入」3,368千円、「その他」39,763千円は、「その他」43,132千円として組み替えております。

(追加情報)

(1) 連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(2) 従業員持株会型 E S O P

取引の概要

当社は、平成26年4月1日開催の当社取締役会決議に基づき、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株 E S O P 信託」を導入しました。

当社が「日本フイルコングループ従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入するグループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は、平成26年7月以降約3年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め定める取得期間中に一括して取得し、当社持株会に売却いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

なお、当 E S O P 信託契約においては、当社が当該信託の借入に対する保証人になっており、借入先との契約において以下の通り財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該債務を借入人に代わって履行する可能性があります。

（財務制限条項）

当社グループの各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期金額の75%以上に維持すること。

当社グループの各年度の連結及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

会計処理

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を早期適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する当社株式を、当該信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、当連結会計年度末165,119千円であります。

なお、当該自己株式の当連結会計年度末株式数は363,700株であり、当連結会計年度の期中平均株式数は150,461株であります。これらの株式数につきましては、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末195,000千円

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
投資有価証券	769,968千円	904,178千円

2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
	29,855,201千円	31,197,582千円

3 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
建物及び構築物	1,897,454千円	1,908,002千円
機械装置及び運搬具	208,632千円	163,079千円
工具、器具及び備品	534千円	5,171千円
土地	756,386千円	756,386千円
無形固定資産	18,175千円	19,751千円
計	2,881,182千円	2,852,390千円

上記のうち工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
建物及び構築物	303,604千円	283,807千円
機械装置及び運搬具	123,284千円	68,538千円
土地	192,288千円	192,288千円
計	619,177千円	544,635千円

上記にかかる借入金等

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
短期借入金	1,900,000千円	900,000千円
長期借入金 (含む1年内返済予定の長期借入金)	3,432,219千円	3,542,342千円
長期預り敷金保証金 (含む1年内返済予定の長期預り敷金保証金)	1,037,789千円	922,365千円
計 (内工場財団)	6,370,008千円 (1,429,940千円)	5,364,708千円 (1,089,900千円)

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
受取手形割引高	477,050千円	421,321千円
(連結会計年度末日満期到来分)	(117,375千円)	(66,525千円)
受取手形裏書譲渡高	91,880千円	37,749千円

5 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
	622,455千円	490,445千円

6 当座貸越及び特定融資枠契約

当座貸越の極度額及び特定融資

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
枠契約の総額	8,052,649千円	8,339,863千円
借入実行残高	2,951,113千円	1,636,326千円
差引額	5,101,536千円	6,703,536千円

7 財務制限条項

前連結会計年度(平成25年11月30日)

当連結会計年度末における短期借入金のうち2,450,000千円については、各借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。

当連結会計年度(平成26年11月30日)

当連結会計年度末における短期借入金のうち1,150,000千円については、各借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。

8 期末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
受取手形	55,944千円	44,859千円
支払手形	66,768千円	59,556千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上原価	37,804千円	24,122千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
製品運賃	401,726千円	433,558千円
給与手当・賞与	2,041,285千円	2,108,621千円
賞与引当金繰入額	11,279千円	9,717千円
退職給付費用	36,550千円	89,273千円
旅費交通費	432,055千円	476,479千円
減価償却費	104,468千円	114,695千円
貸倒引当金繰入額	10,056千円	5,281千円

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
役員報酬	240,084千円	242,160千円
給与手当・賞与	492,964千円	587,326千円
賞与引当金繰入額	17,212千円	8,189千円
役員賞与引当金繰入額	19,000千円	21,000千円
退職給付費用	67,788千円	53,639千円
役員退職慰労引当金繰入額	39,250千円	49,478千円
旅費交通費	42,102千円	49,642千円
減価償却費	37,757千円	48,354千円
研究開発費	471,593千円	434,192千円
事業税	26,128千円	23,048千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の額

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
	471,593千円	434,192千円

4 減損損失の内訳

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
エッチング 製造設備	建物及び構築物	東京都 稲城市	10,760
	機械装置及び運搬具		49,157
	工具、器具及び備品		1,992
	計		61,909

当社グループは、主に事業を基準に資産のグルーピングを実施しております。また賃貸用の不動産および事業の用に供していない遊休資産については個々の案件単位でグルーピングを行っております。

上記の資産は、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	455,122千円	5,396千円
組替調整額	1,664千円	千円
税効果調整前	453,458千円	5,396千円
税効果額	65,331千円	8,017千円
その他有価証券評価差額金	388,126千円	2,621千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	69千円	207千円
組替調整額	69千円	千円
税効果調整前	千円	207千円
税効果額	千円	73千円
繰延ヘッジ損益	千円	133千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,018,960千円	459,421千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	111,385千円	44,084千円
その他の包括利益合計	1,518,472千円	501,018千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	22,167,211			22,167,211
合計	22,167,211			22,167,211
自己株式				
普通株式(株)	34,967	125		35,092
合計	34,967	125		35,092

(注) 普通株式の自己株式の増加125株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	66,396	3.00	平成24年11月30日	平成25年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,792	6.00	平成25年11月30日	平成26年2月26日

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	22,167,211			22,167,211
合計	22,167,211			22,167,211
自己株式				
普通株式(株)	35,092	419,534	55,500	399,126
合計	35,092	419,534	55,500	399,126

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、従業員持株ESOP信託が保有する自社の株式が、363,700株含まれております。

2. (変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加419,534株は、単元未満株式の買取による増加334株、従業員持株ESOP信託による取得419,200株であります。自己株式の株式数の減少55,500株は、従業員持株ESOP信託から従業員持株会への売却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月25日 定時株主総会	普通株式	132,792	6.00	平成25年11月30日	平成26年2月26日
平成26年7月1日 取締役会	普通株式	66,395	3.00	平成26年5月31日	平成26年8月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,527	4.00	平成26年11月30日	平成27年2月25日

(注) 平成27年2月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金1,454千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金	3,027,412千円	2,112,455千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,904千円	8,468千円
E S O P 信託別段預金	千円	41,354千円
現金及び現金同等物	3,019,508千円	2,062,631千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

電子部材・マスク事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内容

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
リース料債権部分	18,805	18,805
見積残存価額部分		
受取利息相当額	92	89
リース投資資産	18,713	18,716

投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
リース料債権部分	325,762	306,956
見積残存価額部分	176,563	176,563
受取利息相当額	1,072	983
リース投資資産	501,252	482,535

(2) リース債権及びリース投資資産にかかるリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	18,805					
リース投資資産	18,713					

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年11月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	18,805					
リース投資資産	18,716					

投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権		18,805	18,805	18,805	18,805	250,538
リース投資資産		18,716	18,720	18,723	18,727	426,364

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年11月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権		18,805	18,805	18,805	18,805	231,732
リース投資資産		18,720	18,723	18,727	18,730	407,633

2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び連結会計年度末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)		
	取得価額	減価償却累計額	連結会計年度末残高
建物及び構築物	3,120,944	1,558,528	1,562,415
機械装置及び運搬具	21,823	17,876	3,946
工具、器具及び備品	24,321	22,994	1,327
合計	3,167,088	1,599,399	1,567,688

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年11月30日)		
	取得価額	減価償却累計額	連結会計年度末残高
建物及び構築物	3,120,944	1,637,037	1,483,906
機械装置及び運搬具	21,823	18,267	3,555
工具、器具及び備品	24,321	23,291	1,029
合計	3,167,088	1,678,596	1,488,492

未経過リース料連結会計年度末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
1年以内	141,985	141,985
1年超	985,806	843,821
合計	1,127,791	985,806

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)
受取リース料	138,895	139,204
減価償却費	83,854	79,196
受取利息相当額	3,089	2,780

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

3 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
1年以内	2,112	3,501
1年超	2,543	851
合計	4,656	4,353

(貸主側)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
1年以内	593,446	593,446
1年超	5,171,283	4,577,836
合計	5,764,729	5,171,283

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金を銀行借入にて調達しております。また、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部の外貨建て債権は為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、借入金は、主に営業取引に係るものは短期借入金により、設備投資に係るものは長期借入金により調達しております。長期借入金には、「従業員持株E S O P信託」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金が含まれております。当該契約は金利の変動リスクを内包しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての輸入取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避することを目的とした一部借入金に対しての金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、与信管理規程に基づき、与信限度額の設定、調査会社への信用調査等を実施し、債権保全措置を講じることによりリスク軽減を図っております。

市場価格の変動リスクは、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握することによって管理しております。

為替の変動リスクおよび金利の変動リスクは、為替予約および金利スワップを利用してヘッジしております。

流動性リスク管理については、各部署からの報告に基づき管理本部経理部にて適時に資金繰予算を作成・更新し、予め想定した手許流動性を維持しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引関係注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照)。

前連結会計年度(平成25年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,027,412	3,027,412	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(2)	6,561,966 87,614		
	6,474,351	6,474,351	
(3) 投資有価証券	1,361,386	1,361,386	
資産計	10,863,150	10,863,150	
(1) 支払手形及び買掛金	(3,179,294)	(3,179,294)	
(2) 短期借入金	(3,202,606)	(3,202,606)	
(3) 長期借入金	(6,192,031)	(6,231,944)	(39,912)
(4) 長期預り敷金保証金	(1,955,726)	(1,803,270)	152,456
負債計	(14,529,659)	(14,417,115)	112,544
デリバティブ取引(1)	(738)	(738)	

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(2) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成26年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,112,455	2,112,455	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(2)	6,948,013 98,666		
	6,849,346	6,849,346	
(3) 投資有価証券	1,366,782	1,366,782	
資産計	10,328,585	10,328,585	
(1) 支払手形及び買掛金	(3,071,780)	(3,071,780)	
(2) 短期借入金	(1,741,107)	(1,741,107)	
(3) 長期借入金	(6,125,870)	(6,174,454)	(48,584)
(4) 長期預り敷金保証金	(1,841,590)	(1,697,786)	143,804
負債計	(12,780,348)	(12,685,128)	95,220
デリバティブ取引(1)	2,431	2,431	

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(2) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取引価額との差額については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4) 長期預り敷金保証金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入または新規預りを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、「従業員持株E S O P信託」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金は、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年内返済予定の金額を併せて表示しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年11月30日	平成26年11月30日
非上場株式	913,304	1,095,118

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」に含めておりません。

なお、非上場株式には、非連結子会社株式及び関連会社株式が含まれております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,027,412			
受取手形及び売掛金	6,561,966			

当連結会計年度(平成26年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,112,455			
受取手形及び売掛金	6,948,013			

(注4) 短期借入金、長期借入金及び長期預り敷金保証金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以 内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	3,202,606			
長期借入金	2,007,685	3,970,512	213,833	
長期預り敷金保証金	34,131	104,318		

当連結会計年度(平成26年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以 内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	1,741,107			
長期借入金	1,469,414	4,466,891	189,564	
長期預り敷金保証金	34,131	70,186		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年11月30日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,052,418	688,134	364,284
債券			
その他			
小計	1,052,418	688,134	364,284
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	308,967	392,181	83,213
債券			
その他			
小計	308,967	392,181	83,213
合計	1,361,386	1,080,316	281,070

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

当連結会計年度(平成26年11月30日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,029,963	688,134	341,828
債券			
その他			
小計	1,029,963	688,134	341,828
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	336,819	392,181	55,362
債券			
その他			
小計	336,819	392,181	55,362
合計	1,366,782	1,080,316	286,466

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建 豪ドル	66,178		738	738
合計		66,178		738	738

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建 豪ドル	83,650		2,223	2,223
合計		83,650		2,223	2,223

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,780,000	1,220,000	(注)2
合計			1,780,000	1,220,000	

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,720,000	1,460,000	(注)2
合計			1,720,000	1,460,000	

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職に際して割増金を支払う場合があります。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務(千円)	5,670,661
ロ 年金資産(千円)	4,895,503
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	775,158
ニ 未認識数理計算上の差異(千円)	492,388
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)(千円)	282,770
ヘ 前払年金費用(千円)	213,855
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)(千円)	496,625

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用(千円)	89,078
ロ 利息費用(千円)	88,332
ハ 期待運用収益(千円)	47,826
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	163,399
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)(千円)	292,983

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

ロ 割引率 1.8%

ハ 期待運用収益率 1.5%

ニ 過去勤務債務の処理年数 1年

(発生した連結会計年度に一括費用処理することとしています。)

ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年

(発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用を計算しております。

なお、従業員の退職に際して割増金を支払う場合があります。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	5,247,227	千円
勤務費用	177,238	〃
利息費用	94,451	〃
数理計算上の差異の発生額	249,682	〃
退職給付の支払額	175,457	〃
退職給付債務の期末残高	5,093,777	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の期首残高	4,293,346	千円
期待運用収益	64,313	〃
数理計算上の差異の発生額	403,672	〃
事業主からの拠出金	352,023	〃
退職給付の支払額	175,457	〃
年金資産の期末残高	4,937,897	〃

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	423,434	千円
退職給付費用	50,231	〃
退職給付の支払額	14,811	〃
その他	839	〃
退職給付に係る負債の期末残高	459,694	〃

(注) 「その他」は在外連結子会社の期首残高等の為替換算差額であります。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,518,402	千円
年金資産	5,698,905	"
	180,502	"
非積立型制度の退職給付債務	35,068	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	145,433	"

退職給付に係る負債	190,948	千円
退職給付に係る資産	336,382	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	145,433	"

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	177,238	千円
利息費用	94,451	"
期待運用収益	64,313	"
数理計算上の差異の費用処理額	87,109	"
簡便法で計算した退職給付費用	33,271	"
確定給付制度に係る退職給付費用	261,213	"

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	248,075	千円
合計	248,075	"

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	33%
株式	52%
その他	15%
合計	100%

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が17%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.8%
長期期待運用収益率	1.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	121,859千円	124,632千円
賞与引当金	20,118千円	17,204千円
未払事業税	12,094千円	17,833千円
一括償却資産	3,760千円	4,899千円
退職給付引当金	733,623千円	千円
退職給付に係る負債	千円	618,789千円
関係会社株式評価損	26,239千円	27,046千円
ゴルフ会員権評価損	30,964千円	29,361千円
役員退職慰労引当金	118,472千円	99,985千円
貸倒引当金	42,116千円	43,865千円
繰越欠損金	1,162,634千円	1,007,877千円
減損損失	485,524千円	399,117千円
その他	280,149千円	299,021千円
繰延税金資産小計	3,037,558千円	2,689,635千円
評価性引当額	2,491,564千円	2,236,944千円
繰延税金資産合計	545,993千円	452,690千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	95,692千円	90,534千円
買換圧縮積立金	3,493千円	2,711千円
退職給付信託設定益	395,373千円	399,937千円
前払年金費用	79,269千円	千円
退職給付に係る資産	千円	124,688千円
その他有価証券評価差額金	65,497千円	73,515千円
土地評価差額	71,547千円	71,547千円
在外子会社留保利益	186,758千円	248,265千円
その他	18,188千円	12,707千円
繰延税金負債合計	915,822千円	1,023,909千円
繰延税金資産(負債)の純額	369,829千円	571,218千円

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
流動資産 繰延税金資産	197,982千円	259,712千円
固定資産 繰延税金資産	122,406千円	104,117千円
流動負債 流動負債 その他	34千円	千円
固定負債 繰延税金負債	690,183千円	935,048千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
法定実効税率	37.6%	37.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	3.5%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.6%
住民税均等割	0.8%	0.7%
源泉所得税	2.1%	2.0%
持分法による投資損益	6.9%	5.0%
在外関係会社の留保利益	6.0%	4.2%
評価性引当額の増減	36.4%	19.7%
連結子会社の適用税率差異	2.7%	6.3%
のれん償却	3.2%	1.9%
その他	4.3%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.9%	18.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.6%から35.6%に変更されております。

なおこの変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設、住居、駐車場等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は641,085千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は707,904千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,877,591	3,606,974
	期中増減額	729,382	98,850
	期末残高	3,606,974	3,508,123
期末時価		11,707,118	11,836,001

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 前連結会計年度の増減額の主たる要因は大阪市淀川区の賃貸マンションへの投資によるものであります。
- 3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別にカンパニー、子会社を置いております。カンパニーおよび子会社は、それぞれが取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、これらのカンパニーおよび子会社から構成されていますが、これらを事業セグメントと認識したうえで、このうち経済的特徴、製品の製造方法または製造過程、製品を販売する市場または顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約基準および量的基準に基づいて集約を行い「産業用機能フィルター・コンベア事業」、「電子部材・マスク事業」、「環境・水処理関連事業」、「不動産賃貸事業」という4つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「産業用機能フィルター・コンベア事業」は紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網等の生産・販売、「電子部材・マスク事業」は電子部材、フォトマスク製品等の生産・販売、「環境・水処理関連事業」はプール本体および水処理装置、その他環境関連製品等の設計・販売、「不動産賃貸事業」は店舗賃貸・駐車場賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	産業用機能 フィルター・ コンベア 事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,153,048	3,851,201	2,008,704	987,070	23,000,024		23,000,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,134	180	380		10,694	10,694	
計	16,163,182	3,851,381	2,009,084	987,070	23,010,718	10,694	23,000,024
セグメント利益又は損 失()	1,441,036	80,920	102,078	630,190	2,092,385	1,222,812	869,572
セグメント資産	19,605,532	2,812,104	1,106,530	4,095,653	27,619,820	4,462,874	32,082,695
その他の項目							
減価償却費	1,059,876	189,822	19,812	101,378	1,370,890	20,958	1,391,848
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	420,807	241,677	28,402	289,932	980,820	199,454	1,180,275

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 1,222,812千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額4,462,874千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	産業用機能 フィルター・ コンベア 事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,880,897	4,546,465	1,724,496	998,737	24,150,597		24,150,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,655	732	276		5,663	5,663	
計	16,885,552	4,547,197	1,724,772	998,737	24,156,260	5,663	24,150,597
セグメント利益	1,500,550	3,633	104,986	705,942	2,315,113	1,147,829	1,167,283
セグメント資産	20,499,074	3,185,230	925,692	3,980,796	28,590,794	3,282,174	31,872,969
その他の項目							
減価償却費	1,056,615	164,426	11,638	99,626	1,332,307	24,014	1,356,321
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	498,947	274,689	5,324	4,053	783,014	75,391	858,406

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,147,829千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント資産の調整額3,282,174千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	産業用機能フィルター・コンベア事業	電子部材・マスク事業	環境・水処理関連事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	16,153,048	3,851,201	2,008,704	987,070	23,000,024

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	オセアニア	北米	その他	合計
15,999,285	3,829,928	2,308,181	457,362	405,266	23,000,024

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア...韓国、中国、台湾、タイ、インドネシア
- (2) オセアニア...オーストラリア
- (3) 北米...アメリカ、カナダ
- (4) その他...ヨーロッパ及び中南米の諸国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
7,985,492	3,703,651	603,872	12,293,016

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	産業用機能フィルター・コンベア事業	電子部材・マスク事業	環境・水処理関連事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	16,880,897	4,546,465	1,724,496	998,737	24,150,597

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	オセアニア	北米	その他	合計
16,474,881	3,944,668	2,753,545	509,950	467,551	24,150,597

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...韓国、中国、台湾、タイ、インドネシア

(2) オセアニア...オーストラリア

(3) 北米...アメリカ、カナダ

(4) その他...ヨーロッパ及び中南米の諸国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
7,819,326	3,532,446	757,137	12,108,910

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	産業用機能 フィルター・コン ベア事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計			
減損損失		61,909			61,909			61,909

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	産業用機能 フィルター・コン ベア事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計			
当期償却額	80,104		20,925		101,029			101,029
当期末残高	726,098		141,993		868,091			868,091

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	産業用機能 フィルター・コン ベア事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計			
当期償却額	66,070		17,936		84,006			84,006
当期末残高	677,514		124,057		801,572			801,572

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は徳輝科技股份有限公司であり、その要約財務情報は以下の通りであります。

徳輝科技股份有限公司	
流動資産合計	1,139,321千円
固定資産合計	767,747千円
流動負債合計	528,765千円
固定負債合計	23,534千円
純資産合計	1,354,769千円
売上高	2,137,889千円
税引前当期純利益金額	603,257千円
当期純利益金額	487,632千円

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は徳輝科技股份有限公司であり、その要約財務情報は以下の通りであります。

徳輝科技股份有限公司	
流動資産合計	1,146,898千円
固定資産合計	763,448千円
流動負債合計	302,407千円
固定負債合計	21,672千円
純資産合計	1,586,268千円
売上高	2,155,100千円
税引前当期純利益金額	539,910千円
当期純利益金額	435,848千円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり純資産額	605.83円	682.97円
1株当たり当期純利益金額	51.28円	53.81円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式数については、従業員持株ESOP信託が所有する自己株式数(当連結会計年度末363,700株)を控除し算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数については、従業員持株ESOP信託が所有する自己株式数(当連結会計年度150,461株)を控除し算定しております。

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7円33銭増加しております。

5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	13,637,766	15,123,910
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	229,368 (229,368)	256,996 (256,996)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,408,397	14,866,914
期末の普通株式の数(株)	22,132,119	21,768,085

6 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
当期純利益(千円)	1,134,860	1,182,888
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,134,860	1,182,888
普通株式の期中平均株式数(株)	22,132,206	21,981,452

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	3,202,606	1,741,107	1.1	
1年内返済予定の長期借入金	2,007,685	1,469,414	1.1	
1年内返済予定のリース債務	110,239	79,453	5.1	
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く。)	4,184,345	4,656,455	1.0	平成27年12月10日～ 平成34年8月20日
リース債務 (1年内返済予定のものを除く。)	145,311	168,508	3.0	平成27年12月20日～ 平成30年12月22日
1年内返済予定の長期預り敷金保証金 (流動負債その他)	34,131	34,131	0.9	
長期預り敷金保証金 (1年内返済予定のものを除く。)	104,318	70,186	0.9	平成27年12月14日～ 平成30年4月14日
合計	9,788,638	8,219,258	1.1	

(注) 1 「平均利率」の計算は、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,270,302	889,218	1,066,422	1,240,946

- 3 リース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	68,479	89,725	9,874	428

- 4 長期預り敷金保証金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期預り敷金保証金	34,131	34,131	1,923	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,418,355	11,820,275	18,043,497	24,150,597
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	133,566	660,818	1,129,157	1,466,757
四半期(当期)純利益 (千円)	96,166	502,484	844,225	1,182,888
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.35	22.70	38.29	53.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.35	18.36	15.59	15.57

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,417,745	1,068,814
受取手形	7 340,740	7 550,682
売掛金	6 3,449,818	6 3,655,594
商品及び製品	1,760,226	1,697,427
仕掛品	170,471	210,784
原材料及び貯蔵品	420,029	368,221
関係会社短期貸付金	128,009	
未収入金	6 342,762	6 447,940
前払費用	42,254	47,518
繰延税金資産	151,995	196,177
その他	56,419	169,558
貸倒引当金	26,209	29,589
流動資産合計	9,254,262	8,383,130
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,775,540	1 2,638,991
構築物	107,502	91,722
機械及び装置	1 781,258	1 738,840
車両運搬具	1,180	3,623
工具、器具及び備品	108,888	95,607
土地	1 2,195,182	1 2,195,159
建設仮勘定	16,429	124,725
有形固定資産合計	5,985,983	5,888,670
無形固定資産		
ソフトウェア	182,396	214,580
その他	1,565	1,355
無形固定資産合計	183,962	215,936
投資その他の資産		
投資有価証券	1,383,547	1,418,887
関係会社株式	5,420,078	5,420,078
保険積立金	37,971	3,784
リース投資資産	501,252	482,535
その他	121,716	152,280
貸倒引当金	42,206	42,777
投資その他の資産合計	7,422,360	7,434,788
固定資産合計	13,592,305	13,539,395
資産合計	22,846,568	21,922,525

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7 334,338	7 199,634
買掛金	6 1,061,709	6 1,157,329
短期借入金	1, 4, 5 2,500,000	1, 4, 5 1,160,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,070,040	1 685,040
未払金	6 483,600	6 445,312
未払法人税等	33,003	16,989
未払費用	212,922	236,004
預り金	111,474	143,803
賞与引当金	53,496	48,268
役員賞与引当金	19,000	21,000
その他	1, 6 367,986	1 452,645
流動負債合計	6,247,569	4,566,028
固定負債		
長期借入金	1 2,419,900	1 3,029,860
繰延税金負債	359,726	401,387
退職給付引当金	461,493	403,955
役員退職慰労引当金	223,651	153,305
長期預り敷金保証金	1 1,791,190	1 1,684,609
資産除去債務	67,282	67,584
その他	104,612	117,418
固定負債合計	5,427,856	5,858,121
負債合計	11,675,426	10,424,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金		
資本準備金	1,912,324	1,912,324
資本剰余金合計	1,912,324	1,912,324
利益剰余金		
利益準備金	671,395	671,395
その他利益剰余金		
配当引当積立金	170,000	170,000
圧縮記帳積立金	173,843	163,471
別途積立金	1,972,948	1,972,948
繰越利益剰余金	3,397,797	3,903,190
利益剰余金合計	6,385,984	6,881,006
自己株式	28,115	193,380
株主資本合計	10,955,774	11,285,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	215,367	212,709
繰延ヘッジ損益	-	133
評価・換算差額等合計	215,367	212,843
純資産合計	11,171,142	11,498,376
負債純資産合計	22,846,568	21,922,525

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	1, 4 11,611,876	1, 4 12,502,985
売上原価	2, 4 7,759,830	2, 4 8,457,634
売上総利益	3, 852,046	4, 045,351
販売費及び一般管理費	3, 4 3,596,963	3, 4 3,686,581
営業利益	255,083	358,770
営業外収益		
受取利息及び配当金	4 164,639	4 204,078
為替差益	105,845	48,162
その他	4 82,588	4 88,215
営業外収益合計	353,073	340,456
営業外費用		
支払利息	61,978	44,647
その他	48,900	42,806
営業外費用合計	110,879	87,453
経常利益	497,277	611,773
特別損失		
減損損失	61,909	-
関係会社株式評価損	15,299	-
特別損失合計	77,209	-
税引前当期純利益	420,068	611,773
法人税、住民税及び事業税	52,284	71,845
法人税等調整額	355,368	10,591
法人税等合計	303,083	82,437
当期純利益	723,152	694,210

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,685,582	1,912,324	1,912,324
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
圧縮記帳積立金の取崩			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	2,685,582	1,912,324	1,912,324

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
配当引当積立金		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	671,395	170,000	184,026	1,972,948	2,730,858	5,729,228
当期変動額						
剰余金の配当					66,396	66,396
当期純利益					723,152	723,152
圧縮記帳積立金の取崩			10,183		10,183	
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			10,183		666,938	656,755
当期末残高	671,395	170,000	173,843	1,972,948	3,397,797	6,385,984

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	28,062	10,299,072	172,834		172,834	10,126,237
当期変動額						
剰余金の配当		66,396				66,396
当期純利益		723,152				723,152
圧縮記帳積立金の取崩						
自己株式の取得	52	52				52
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			388,201		388,201	388,201
当期変動額合計	52	656,702	388,201		388,201	1,044,904
当期末残高	28,115	10,955,774	215,367		215,367	11,171,142

当事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,685,582	1,912,324	1,912,324
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
圧縮記帳積立金の取崩			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	2,685,582	1,912,324	1,912,324

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
配当引当積立金		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	671,395	170,000	173,843	1,972,948	3,397,797	6,385,984
当期変動額						
剰余金の配当					199,188	199,188
当期純利益					694,210	694,210
圧縮記帳積立金の取崩			10,371		10,371	
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			10,371		505,393	495,022
当期末残高	671,395	170,000	163,471	1,972,948	3,903,190	6,881,006

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,115	10,955,774	215,367		215,367	11,171,142
当期変動額						
剰余金の配当		199,188				199,188
当期純利益		694,210				694,210
圧縮記帳積立金の取崩						
自己株式の取得	195,137	195,137				195,137
自己株式の処分	29,873	29,873				29,873
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,657	133	2,524	2,524
当期変動額合計	165,264	329,758	2,657	133	2,524	327,234
当期末残高	193,380	11,285,533	212,709	133	212,843	11,498,376

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法
 - 時価法
- 3 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 移動平均法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法によっております。
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。
 - 主な資産の耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 機械装置 3～10年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法によっております。
 - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 5 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度対応額を計上しております。
 - 役員賞与引当金
 - 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - 過去勤務費用は、発生時に全額費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金
 - 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定することを目的に為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時に、予定取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・ 財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び国内連結子会社は、当事業年度より連結納税制度を適用しております。

(従業員持株会型E S O P)

従業員持株会E S O P信託について、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
建物	1,487,248千円	1,411,829千円
機械及び装置	123,284千円	68,538千円
土地	242,855千円	242,855千円
合計	1,853,388千円	1,723,223千円

上記に係る借入金等

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
短期借入金	1,900,000千円	900,000千円
長期借入金	2,109,940千円	2,229,900千円
(含む1年内返済予定の長期借入金)		
長期預り敷金保証金	1,037,789千円	922,365千円
(含む1年内返済予定の長期預り敷金保証金)		
合計	5,047,729千円	4,052,265千円

2 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
	622,455千円	490,445千円

3 偶発債務(債務保証)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD. (借入金)	326,540千円	79,022千円

4 当座貸越及び特定融資枠契約

当座貸越の極度額及び特定融資

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
枠契約の総額	6,800,000千円	6,800,000千円
借入実行残高	2,500,000千円	1,160,000千円
差引額	4,300,000千円	5,640,000千円

5 財務制限条項

前事業年度(平成25年11月30日)

当事業年度末における短期借入金のうち2,450,000千円については、各借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。

当事業年度(平成26年11月30日)

当事業年度末における短期借入金のうち1,150,000千円については、各借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。

6 関係会社に係る事項

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
短期金銭債権	872,401千円	1,029,259千円
短期金銭債務	93,299千円	171,809千円

7 期末日満期手形の処理

事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末残高から除かれておりません。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
受取手形	35,461千円	34,040千円
支払手形	66,768千円	46,328千円

(損益計算書関係)

1 売上高に含まれている貸貸売上高

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
	987,070千円	998,737千円

2 当期製品製造原価に含まれている貸貸売上原価

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
	288,370千円	248,424千円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
給与手当・賞与	1,072,575千円	1,155,970千円
賞与引当金繰入額	28,491千円	17,906千円
役員賞与引当金繰入額	19,000千円	21,000千円
退職給付費用	145,217千円	113,676千円
役員退職慰労引当金繰入額	27,072千円	34,174千円
減価償却費	36,784千円	47,668千円
研究開発費	457,474千円	424,674千円
貸倒引当金繰入額	30,204千円	7,606千円

おおよその割合

販売費	44%	45%
一般管理費	56%	55%

4 関係会社との取引高の総額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	1,207,387千円	1,101,572千円
仕入高	718,929千円	843,162千円
その他の営業取引高	446,596千円	564,829千円
営業取引以外の取引	165,380千円	180,221千円
事業譲渡高	190,807千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する事項

当事業年度末の自己株式に含まれる信託が保有する自社の株式数

363,700株

当事業年度に増加した自己株式数に含まれる信託が取得した自社の株式数

419,200株

配当金の総額に含まれる信託が保有する自社の株式に対する配当金額

1,454千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
(1) 子会社株式	5,280,470	5,280,470
(2) 関連会社株式	139,608	139,608
計	5,420,078	5,420,078

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	102,602千円	98,893千円
繰越欠損金	74,431千円	100,950千円
賞与引当金	20,118千円	17,204千円
売上利益繰延	9,082千円	10,131千円
貸倒引当金	8,575千円	10,093千円
未払金	2,642千円	24,557千円
その他	9,684千円	7,761千円
繰延税金資産小計	227,137千円	269,590千円
評価性引当額	75,142千円	73,339千円
繰延税金資産合計	151,995千円	196,251千円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	千円	73千円
繰延税金負債合計	千円	73千円
繰延税金資産の純額	151,995千円	196,177千円
(固定負債)		
繰延税金資産		
減損損失	485,524千円	399,412千円
退職給付引当金	722,629千円	696,805千円
関係会社株式評価損	142,228千円	143,870千円
ゴルフ会員権評価損	30,964千円	29,361千円
役員退職慰労引当金	78,805千円	54,642千円
資産除去債務	23,707千円	24,088千円
繰越欠損金	1,015,785千円	844,275千円
その他	131,153千円	133,860千円
繰延税金資産小計	2,630,800千円	2,326,318千円
評価性引当額	2,433,544千円	2,155,655千円
繰延税金資産合計	197,255千円	170,663千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	95,692千円	90,534千円
退職給付信託設定益	395,373千円	399,937千円
その他有価証券評価差額金	65,376千円	73,373千円
その他	539千円	8,205千円
繰延税金負債合計	556,982千円	572,050千円
繰延税金負債の純額	359,726千円	401,387千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
法定実効税率	37.6%	37.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4%	5.8%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	12.8%	11.7%
住民税均等割	1.9%	1.3%
評価性引当額の増減	106.4%	51.8%
源泉所得税	5.8%	4.5%
試験研究費の税額控除	0.7%	1.6%
その他	5.0%	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.2%	13.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.6%から35.6%に変更されております。

なおこの変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり純資産額	504.75円	528.22円
1株当たり当期純利益金額	32.67円	31.58円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式数については、従業員持株ESOP信託が所有する自己株式数(当事業年度末363,700株)を控除し算定しております。
 3 1株当たり純利益金額の算定に用いられた期中の平均株式数については、従業員持株ESOP信託が所有する自己株式数(当事業年度150,461株)を控除し算定しております。

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	11,171,142	11,498,376
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,171,142	11,498,376
期末の普通株式の数(株)	22,132,119	21,768,085

5 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
当期純利益(千円)	723,152	694,210
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	723,152	694,210
普通株式の期中平均株式数(株)	22,132,206	21,981,452

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,775,540	16,265		152,814	2,638,991	7,045,337
	構築物	107,502	2,389		18,169	91,722	984,195
	機械及び装置	781,258	306,177		348,595	738,840	16,146,713
	車両運搬具	1,180	3,396		952	3,623	72,287
	工具、器具及び備品	108,888	29,711		42,992	95,607	1,400,477
	土地	2,195,182		23		2,195,159	
	建設仮勘定	16,429	466,235	357,939		124,725	
	計	5,985,983	824,175	357,962	563,524	5,888,670	25,649,011
無形固定資産	ソフトウェア	182,396	58,925		26,740	214,580	
	その他	1,565			210	1,355	
	計	183,962	58,925		26,951	215,936	

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

当期増加額	機械及び装置	
	産業用フィルター・コンベア製造設備	95,833千円
	電子部材・マスク製造設備	176,043千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	68,415	34,700	30,748	72,366
賞与引当金	53,496	48,268	53,496	48,268
役員賞与引当金	19,000	21,000	19,000	21,000
役員退職慰労引当金	223,651	34,174	104,520	153,305

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により公告する。(http://www.filcon.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して公告する。
株主に対する特典	毎期11月30日現在の当社株主名簿に記載または記録された単元株主に対して子会社取扱商品の贈呈(ワイン)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利ならびに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告 書の確認書	事業年度 (第114期)	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日	平成26年2月25日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第114期)	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日	平成26年2月25日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の訂正 報告書及び確認書	自平成24年12月1日至平成25年11月30日 事業年度(114期)の有価証券報告書に係る 訂正報告書		平成26年2月27日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第115期	自 平成25年12月1日	平成26年4月8日
	第1四半期	至 平成26年2月28日	関東財務局長に提出。
	第115期	自 平成26年3月1日	平成26年7月8日
	第2四半期	至 平成26年5月31日	関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	第115期	自 平成26年6月1日	平成26年10月7日
	第3四半期	至 平成26年8月31日	関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における議 決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告 書		平成26年2月27日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第4号(主要株主の異動)の規定 に基づく臨時報告書		平成26年7月22日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年2月24日

日本ファイルコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊 地 徹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ファイルコン株式会社の平成26年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本ファイルコン株式会社が平成26年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 2月24日

日本ファイルコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊 地 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。